

2011年度  
事業実績報告書

学校法人 国際武道大学

## 目 次

I. 理事会・評議員会	1
II. 常務理事会	5
III. 構想の立案と実践	15
◎ はじめに	
◎ 事業方針	
1. 将来構想の推進	
2. 受験生確保に関する取り組み	
3. 教育支援に関する取り組み	
○ 教務関係	
○ 教職関係	
4. 進路（就職）支援に対する取り組み	
5. FDに関する取り組み	
6. 教員免許更新制に関する取り組み	
7. 社会との連携強化に関する取り組み	
○ 国際交流関係	
○ 地域交流関係	
8. 広報活動に関する取り組み	
9. 中・長期財政計画に基づく教育施設の整備に関する取り組み	
10. 安定した財政基盤と経費削減及び省エネに関する取り組み	
11. 人事制度に関する取り組み	
12. 後援会及び同窓会との連携に関する取り組み	
13. 創立30周年事業の推進	
IV. その他運営上の改善	39
1. 「規程・規則等」について	
V. 財務の概要	43

## ◎ 資料

* 学校法人の概要	1
* 役付教員名、教職員数一覧	3
* 2012年度入試結果集計表	5
* 進路（就職）決定状況調査	6
* 2011年度松前スポーツ・文化賞	7

## I. 理事会・評議員会

2011年度の学校法人国際武道大学理事会、評議員会を下記のとおり開催した。

### 1. 理事会（理事定数 寄附行為第5条第1項第一号 15名以上25名以内）

#### 第1回 2011年5月20日（金）14:00～14:30 霞が関ビル35階

理事現在数 21名

出席理事 20名、委任状提出理事 1名、出席監事 2名

議案

第1号議案「2010年度事業実績報告」について

第2号議案「2010年度決算」について

報告事項

1. 「2011年3月24日以降の主な事項」について
2. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
3. 「就職状況」について

#### 第2回 2011年5月20日（金）15:30～15:40 霞が関ビル35階

理事現在数 21名

出席理事 20名、委任状提出理事 1名、出席監事 2名

議案

第1号議案「2012年度入学検定料、入学金及び学費」について

第2号議案「規程及び規則等」について

第3号議案 その他

#### 第3回 2011年12月15日（木）15:00～15:35 霞が関ビル35階

理事現在数 21名

出席理事 20名、委任状提出理事 1名、出席監事 2名

議案

第1号議案「規程及び規則等」について

第2号議案 その他

報告事項

1. 「2011年5月21日以降の主な事項」について
2. 「入試状況」について
3. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
4. 「兼業」について
5. 「ルレオ工科大学との交流協定」について
6. 「将来構想」について

7. 「土地取得及び校地の面積変更」について
8. 「節電」について
9. 「緊急時必要物品の購入」について
10. 「台風（12号・15号）による被害状況」について

**第4回 2012年2月17日（金） 16:00～16:45 霞が関ビル35階**

理事現在数 21名

出席理事 20名、委任状提出理事 1名、出席監事 2名

議案

- 第1号議案 「2011年度収支予算の補正予算（案）」について
- 第2号議案 「体育学部の改組」について
- 第3号議案 「規程及び規則等」について
- 第4号議案 その他

報告事項

1. 「2011年12月16日以降の主な事項」について
2. 「入試状況」について
3. 「就職状況」について
4. その他
  - (1) 「サッカー部に関する報道」について

**第5回 2012年3月23日（金） 17:10～17:40 霞が関ビル35階**

理事現在数 21名

出席理事 21名、出席監事 2名

議案

- 第1号議案 「2012年度事業計画」について
- 第2号議案 「2012年度収支予算」について
- 第3号議案 「任期満了に伴う第8期理事・監事の選任」について
- 第4号議案 「創立30周年（2013年）記念事業」について
- 第5号議案 「規程及び規則等」について
- 第6号議案 その他

報告事項

1. 「2012年2月18日以降の主な事項」について
2. 「入試状況」について
3. 「就職状況」について
4. 「役付教員」について

**第6回 2012年3月23日(金) 18:00～18:10 霞が関ビル35階**

理事現在数 21 名

出席理事 21 名、出席監事 2 名

議案

第1号議案「任期満了に伴う第8期理事・監事の選任」について

2. 評議員会（評議員定数 寄附行為第21条第2項 31名以上51名以内）

**第1回 2011年5月20日(金) 14:40～15:20 霞が関ビル35階**

評議員現在数 43 名

出席評議員 37 名、委任状提出評議員 6 名、出席監事 2 名

議案

第1号議案「2010年度事業実績報告」について

第2号議案「2010年度決算」について

第3号議案「2012年度入学検定料、入学金及び学費」について

第4号議案「規程及び規則等」について

第5号議案 その他

報告事項

1. 「2011年3月24日以降の主な事項」について
2. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
3. 「就職状況」について

**第2回 2011年12月15日(木) 15:45～16:20 霞が関ビル35階**

評議員現在数 43 名

出席評議員 38 名、委任状提出評議員 5 名、出席監事 2 名

議案

第1号議案「規程及び規則等」について

第2号議案 その他

報告事項

1. 「2011年5月21日以降の主な事項」について
2. 「入試状況」について
3. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
4. 「兼業」について
5. 「ルレオ工科大学との交流協定」について
6. 「将来構想」について
7. 「土地取得及び校地の面積変更」について
8. 「節電」について
9. 「緊急時必要物品の購入」について

10. 「台風（12号・15号）による被害状況」について

**第3回 2012年2月17日（金） 15:00～15:45 霞が関ビル35階**

評議員現在数 43名

出席評議員 35名、委任状提出評議員 7名、欠席評議員 1名、出席監事 2名

議案

第1号議案「2011年度収支予算の補正予算（案）」について

第2号議案「体育学部の改組」について

第3号議案「規程及び規則等」について

第3号議案 その他

報告事項

1. 「2011年12月16日以降の主な事項」について

2. 「入試状況」について

3. 「就職状況」について

4. その他

(1) 「サッカー部に関する報道」について

**第4回 2012年3月23日（金） 16:30～17:00 霞が関ビル35階**

評議員現在数 43名

出席評議員 37名、委任状提出評議員 6名、出席監事 2名

議案

第1号議案「2012年度事業計画」について

第2号議案「2012年度収支予算」について

第3号議案「創立30周年（2013年）記念事業」について

第4号議案「規程及び規則等」について

第5号議案 その他

報告事項

1. 「2012年2月18日以降の主な事項」について

2. 「入試状況」について

3. 「就職状況」について

4. 「役付教員」について

**第5回 2012年3月23日（金） 17:45～17:55 霞が関ビル35階**

評議員現在数 43名

出席評議員 37名、委任状提出評議員 6名、出席監事 2名

議案

第1号議案 「任期満了に伴う第8期理事・監事の選任」について

第6回 2012年3月23日(金) 18:15～18:20 霞が関ビル35階

評議員現在数 43名

出席評議員 37名、委任状提出評議員 6名、出席監事 2名

議案

第1号議案 「任期満了に伴う第8期理事・監事の選任」について

## II. 常務理事会

2011年度の学校法人国際武道大学常務理事会を下記のとおり開催した。

常務理事会	理事長	松前 達郎 (議長)
	副理事長	尾郷 良幸
	常務理事・学長	蒔田 実
	常務理事	青木 勝彦
	常務理事	直井 三郎
	常務理事・副学長	高見 令英
	常務理事・事務局長	中村 敏之
	監事	内田 安昭
	監事	笠巻 孝嗣
出席者	理事・研究科長	中島 一郎
	理事・就職部長	岩井 美樹
	学部長	清水 宣雄

### ◎ 常務理事会 (学内)

第1回 2011年4月13日(水) 13:00～14:05

常務理事会現在数 7名

出席者数 7名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学 1号館 5階 小会議室

検討事項

1. 「常務理事会の構成メンバー及び日程」について
2. 「スポーツ奨学生及び別科奨学生」について
3. 「2012年度入学検定料、入学金及び学費」について
4. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
5. 「東日本大震災義援金」について
6. 「大学院科目担当者の変更」について
7. 「管理職特別勤務手当の支給」について
8. 「予算執行の節約の努力目標の設定」について



9. その他

(1) 創立30周年記念事業委員会について

報告事項

1. 「2010年度 常務理事会のまとめ」について
2. 「就職状況」について

**第2回 2011年4月20日（水）13:00～13:40**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「常務理事会（学内）における検討事項」について
2. 「常務理事会・理事会・評議員会の開催」について
3. その他

報告事項

1. 「入学許可宣言」について
2. 「就職状況」について

**第3回 2011年5月11日（水）13:00～14:10**

常務理事会現在数7名

出席者数5名、書記：事務部次長

指名出席者：関会計課長（決算の説明）

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「2010年度事業実績報告」について
2. 「2010年度決算」について
3. 「規程及び規則等」について

報告事項

1. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
2. 「就職状況」について
3. 「省エネルギー」について

**第4回 2011年6月1日（水）13:00～14:05**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について

2. 「2012年度予算の基本的な考え方」について
3. その他
  - (1) 「退学者数」について

報告事項

1. 「改修工事等」について
2. その他
  - ① 「オープンキャンパス実施状況」について

**第5回 2011年6月22日(水) 13:00～14:25**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

指名出席者：石原学生課長（内規制定の説明）

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「学費等免除内規」について
2. 「2012年度新規採用職員」について

報告事項

1. 「大学入試センター試験」について
2. 「ひかり電話への変更」について
3. 「節電対策」について

**第6回 2011年7月6日(水) 13:00～14:45**

常務理事会現在数7名

出席者数6名、書記：事務部次長

指名出席者：関会計課長（資産運用の説明）

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「資産の運用」について
2. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
3. 「2012年度予算編成（授業予算）」について
4. 「兼業」について
5. その他
  - (1) 後援会について

報告事項

1. 「オープンキャンパスの状況」について
2. 「節電」について
3. 「家計急変者学費減免」について

**第7回 2011年7月20日(水) 13:00～13:45**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
2. 「常務理事会等の日程」について

報告事項

1. 「電力の使用状況」について
2. 「野球場用の土地取得」について
3. 「後援会支部総会の参加状況」について
4. 「国際武道大学創立30周年記念事業委員会の開催」について

**第8回 2011年8月30日(火) 10:00～11:35**

常務理事会現在数7名

出席者数5名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「2012年度予算編成方針」について
2. 「国際武道大学創立30周年記念事業委員会」について

報告事項

1. 「オープンキャンパスの状況」について
2. 「電力の使用状況」について
3. 「野球場用の土地取得」について
4. 「後援会支部総会の参加状況」について
5. その他  
①日本武道協会への出席について

**第9回 2011年9月7日(水) 15:00～15:45**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
2. 「国際武道大学創立30周年記念事業」について
3. 「ルレオ工科大学との交流協定」について
4. 「緊急時必要物品の購入」について

報告事項

1. 「台風 12 号による被害状況」について

**第 10 回 2011 年 9 月 28 日 (水) 13:00～13:45**

常務理事会現在数 7 名

出席者数 7 名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学 1 号館 5 階 小会議室

検討事項

1. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
2. 「卒業生子女の入学における学費等減免」について
3. 「2011 年度卒業式」について
4. 「建学記念日のスケジュール及び永年勤続者表彰対象者」について
5. 「常務理事会、理事会・評議員会の開催」について
6. 「常務理事会等の日程」について

報告事項

1. 「入試状況」について
2. 「台風 15 号の被害状況」について
3. 「教員免許更新講習」について
4. 「体育科高校女子バレーボール全国大会の実施」について
5. 「日本武道学会第 44 回大会の開催」について
6. 「9 月卒業式」について
7. 「日本武道協議会常任理事会への出席」について
8. 「日本武道館研修センター開設 40 周年記念式典・祝賀会」について

**第 11 回 2011 年 10 月 12 日 (水) 13:00～14:05**

常務理事会現在数 7 名

出席者数 6 名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学 1 号館 5 階 小会議室

検討事項

1. 「創立 30 周年記念事業の予算」について

報告事項

1. 「電力の使用状況」について
2. 「野球場用地内の住宅の解体」について
3. 「後援会からの要望」について
4. 「溜池の転借」について
5. 「日本武道館研修センター開設 40 周年に伴う感謝状の受領」について

**第12回 2011年11月9日(水) 13:00~13:50**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
2. 「常務理事会、理事会・評議員会の開催」について

報告事項

1. 「入試状況」について
2. 「溜池の転借に伴う校地の面積変更」について
3. 「産業医の職場巡視」について
4. 「防災・救護訓練」について
5. 「今冬の節電」について
6. 「2011年度の年末年始の業務」について

**第13回 2011年12月1日(水) 15:00~16:15**

常務理事会現在数7名

出席者数6名、書記：事務部次長

指名出席者：関会計課長（資産の運用状況の説明）

石原学生課長（学費免除者の説明）

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
2. 「備蓄品の入れ替え」について
3. 「武道学科学費等減免内規の改正」について
4. 「規程及び規則等」について
5. 「入学式及び卒業式」について
6. 「2011年 年末以降の日程」について

報告事項

1. 「入試状況」について
2. 「資産の運用状況」について

**第14回 2012年1月20日(金) 13:00~13:35**

常務理事会現在数7名

出席者数6名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「常務理事会・理事会・評議員会の開催」について

報告事項

1. 「入試状況」について
2. 「就職状況」について
3. 「大学入試センター試験の実施」について

**第15回 2012年2月8日（水）13:00～14:20**

常務理事会現在数7名

出席者数6名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「2011年度収支予算の補正予算（案）」について
2. 「資産の運用」について
3. 「体育学部の改組」について
4. 「規程及び規則等」について
5. 「創立30周年記念事業」について

報告事項

1. 「入試状況」について
2. 「2012年度キャンパスカレンダー」について
3. その他  
(1) 「サッカー部に関する新聞報道」について

**第16回 2012年2月29日（水）13:00～14:10**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「人事計画」について
2. 「任期制助教の再雇用」について
3. 「学費未納（滞納）者」について
4. 「互助会費」について
5. 「常務理事会・理事会・評議員会の開催」について

報告事項

1. 「入試状況」について
2. 「後援会役員との懇談会・懇親会」について

**第17回 2012年3月7日（水）13:00～14:45**

常務理事会現在数7名

出席者数7名、書記：事務部次長

指名出席者：関会計課長（収支予算の説明）

場 所 国際武道大学1号館5階 小会議室

検討事項

1. 「教育振興募金」について
2. 「2012年度事業計画」について
3. 「2012年度収支予算」について
4. 「人事」について
5. 「役付教員」について
6. 「創立30周年（2013年）記念事業」について
7. 「規程及び規則等」について

報告事項

1. 「入試状況」について
2. 「後援会役員との懇談会」について
3. その他
  - (1) 卒業式について

## ◎ 常務理事会

**第1回 2011年5月20日（金） 12:40～13:30**

常務理事会現在数 12名

出席者数 12名、書記：事務部次長

場 所 東海大学校友会館 霞が関ビル35階

審議事項

1. 「理事会・評議員会」について
  - (1) 「2010年度事業実績報告」について
  - (2) 「2010年度決算」について
  - (3) 「2012年度入学検定料、入学金及び学費」について
  - (4) 「規程及び規則等」について

報告事項

1. 「2011年3月24日以降の主な事項」について
2. 「東日本大震災における在学生に対する経済支援」について
3. 「就職状況」について

**第2回 2011年12月15日（木） 14:00～14:55**

常務理事会現在数 12名

出席者数 12名、書記：事務部次長

場 所 東海大学校友会館 霞が関ビル35階

審議事項

1. 「理事会・評議員会」について

(1)「規程及び規則等」について

報告事項

1. 「2011年5月21日以降の主な事項」について
2. 「入試状況」について
3. 「東日本大震災における在学学生に対する経済支援」について
4. 「兼業」について
5. 「ルレオエ科大学との交流協定」について
6. 「将来構想」について
7. 「土地取得及び校地の面積変更」について
8. 「節電」について
9. 「緊急時必要物品の購入」について
10. 「台風(12号・15号)による被害状況」について
11. 「資産の運用状況」について
12. その他

**第3回 2012年2月17日(金) 13:30~14:30**

常務理事会現在数 12名

出席者数 12名、書記：事務部次長

場 所 東海大学校友会館 霞が関ビル 35階

審議事項

1. 「理事会・評議員会」について
  - (1) 「2011年度収支予算の補正予算(案)」について
  - (2) 「体育学部の改組」について
  - (3) 「規程及び規則等」について
2. 「資産の運用」について

報告事項

1. 「2011年12月16日以降の主な事項」について
2. 「入試状況」について
3. 「就職状況」について
4. その他
  - (1) 「サッカー部に関する新聞報道」について

**第4回 2012年3月23日(金) 15:00~15:55**

常務理事会現在数 12名

出席者数 12名、書記：事務部次長

場 所 東海大学校友会館 霞が関ビル 35階

審議事項

1. 「人事計画」について



2. 「人事」について
3. 「役付教員」について
4. 「教育振興募金」について
5. 「理事会・評議員会」について
  - (1) 「2012 年度事業計画」について
  - (2) 「2012 年度収支予算」について
  - (3) 「任期満了に伴う第 8 期理事・監事の選任」について
  - (4) 「創立 30 周年（2013 年）記念事業」について
  - (5) 「規程及び規則等」について

#### 報告事項

1. 「2012 年 2 月 18 日以降の主な事項」について
2. 「入試状況」について
3. 「就職状況」について

### Ⅲ 構想の立案と実践

#### ◎ はじめに

本学は、建学訓に示されている建学の理念のとおり、我が国の伝統的精神文化の一つである武道精神を基調として、国際的感覚と幅広い教養を持ち、武道・スポーツの専門的な知識と技能を体得し、武道・スポーツをとおして社会を豊かにしていこうとする人材を育成し、国際社会及び地域社会に大きく貢献してきた。また、将来構想検討会議を設置して、課題事項としての学部改組について慎重に検討し、2013年度実現に向けて着々と準備を進めている。本学がこれまでに築き上げてきた教育・研究や社会貢献等は大きな評価を受けており、今後も更にその信頼と期待に応えて行かなければならない。

そのためにも、更なる大学の質の向上に努め、社会に、受験生に、学生等本学に関係する全ての方々に評価され、受け入れられる大学として発展していかなければならない。

#### ◎ 事業方針

##### 1. 将来構想の推進

###### (1) 2011年度の取り組み

- ① 将来構想検討会議において、体育学部の改組に向けて検討を重ねた結果、現在ある4学科（武道学科、体育学科、スポーツトレーナー学科、国際スポーツ文化学科）のうち、スポーツトレーナー学科と国際スポーツ文化学科の学生募集を停止し、武道学科と体育学科の2学科体制に改編するとともに、募集停止に伴う定員の振替を行う旨の成案を得た。定員の振替については、現在の武道学科の入学定員120人のうち40人、スポーツトレーナー学科の入学定員60人及び国際スポーツ文化学科の入学定員60人の合計160人を体育学科に振替える。このことにより、体育学部の入学定員440人は変わらないものの、武道学科の入学定員は80人とし、体育学科の入学定員は360人とする。また、両学科の「学びの幅」を担保するために武道学科には6つのコースを、体育学科には8つのコースを設けることとした。
- ② 文部科学省との事務相談において、前述の改編に係る申請手続方法については、「収容定員関係学則変更届出」によるものとの見解を得、申請手続を進めた。  
なお、2012年4月に申請（届出）し、2013年度入試から2学科体制での学生募集を開始する。
- ③ 改編に係る当該分野の教員の確保、教育課程及び既存教員の配置を検討し、教員人事計画に着手した。
- ④ 収容定員変更に伴う「武道学科」及び「体育学科」の教職課程については、「再課程認定申請」の必要はなく、「教育課程の変更届」、「学科等の入学定員変更届」及び「学科等の課程認定取下届」の各届出書を提出する。

##### 2. 受験生確保に関する取り組み（現状の課題等）

###### (1) 2011年度の取り組み

###### ① 入試入学定員について

志願者数が増加した。一般入試・大学入試センター試験利用入試の受験者の増加によって志願者数が昨年よりも100名ほど増加した。慎重に合格者選考を行い、入学者数の定員超過

率は約 16%に抑えることができた。

昨年に引き続き（財）大学基準協会から助言があった収容定員に対する在籍学生比率に関して改善に向けて推移している。

#### ② 学生募集について

募集活動内容は基本的に前年度のものを継承した。従来のクラブ募集活動とともに高校生向けのガイダンスなどへ参加した。

#### ③ 入試制度・実施について

滞りなく実施した。天候に恵まれない時には、予定よりも早く開場し、携帯カイロを配布するなど、受験生に便宜を図った。

#### ④ 広報活動について

広報活動は、印刷媒体としての広報誌WAY、全国高校総体全競技へのパンフレットへの広告掲載など、そしてインターネット媒体としてのホームページ、リスティング広告、体育大学ゲートウェイサイト、携帯電話用サイト、YouTubeサイトの運営を通じて行った。

### (2) 点検・評価

#### ① 効果が上がっている事項

学生募集活動に関しては、クラブ担当者による募集活動、オープンキャンパス、各高校における校内ガイダンスや模擬授業など、直接高校生に接触することが効を奏している。特に A0 入試受験者数の減少数を大きく超える一般入試・センター試験利用入試受験者の確保に効果があったと考えている。

特に、高校生に直接接触できるガイダンスの開催日程が複数重なる時期があり、人員の関係で他部署からの応援スタッフによって募集機会を確保できた。

#### ② 改善すべき事項

来年度からは 2013 年 4 月に予定される学科構成変更を踏まえた募集活動が求められる。推薦入試における受験基準、学科選択が中心であった A0 入試事前相談の内容の充実が改善課題となる。

### (3) 将来に向けた発展方策

今年度、武道・スポーツ・体育という特質から動画を提供する環境の整備を課題に取り組んで来たが、さらなるコンテンツの充実に努めたい。

## 3. 教育支援に関する取り組み

### ○ 教務関係

#### (1) 2011年度の取り組み（現状の課題等）

2010 年度に引き続き、「教育振興基本計画（2008 年 7 月 1 日閣議決定）」、「学士課程教育の構築に向けて（2008 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申）」、「大学教育の質保証の在り方について（2010 年 7 月 22 日 日本学術会議）」、「スポーツ立国戦略（2010 年 8 月 26 日 文部科学省）」、「スポーツ基本法（2011 年 6 月 24 日公布）」並びに「大学設置基準」に沿って、学部段階の教育、いわゆる「学士課程教育」の質保証・向上に向けて、①教育課程の体系化、②単位制度の実質化、③教育方法の改善、④成績評価の厳格化等を図るため次の取り組みを行った。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、2011年度の「オリエンテーション及び授業開始日」を繰り下げ、学年歴を変更するなど震災後の対応に追われる1年でもあった。

#### ① 教育課程

我が国の大学教育のシステムは、アメリカなどの諸外国と同様、単位制度を採用している。もちろん本学においても同様であり、単位制度的確な運用は、教育の質の維持、国際的な通用制の確保の観点から不可欠なものである。従来、単位制度をとっていなかった欧州においても、欧州高等教育圏の実現を目指す一環として、その導入に踏み切っており、単位制度の考え方は一種の国際標準となりつつある。

このような状況を踏まえ、本学においても単位制度の実質化をさらに推進する必要にせまられている。このためには、シラバスの充実、キャップ制、GPA制度の導入とその相互連携が重要である。シラバスにおいては「準備学習等についての具体的な指示」、「到達目標」、「成績評価基準の明示」等を盛り込んでいく必要がある。

キャップ制については、一年間の上限単位数を適正に定め、各年次にわたって適切に授業科目を履修させるよう努めなければならない。

また、GPAについて文部科学省は、成績評価基準の明示、アメリカで一般的に普及しているGPA等の客観的な仕組みの導入を各大学に促しており、本学においても速やかにGPAをはじめとする客観的な評価システムを導入し、組織的に学修の評価にあたっていくことが必要である。

教務委員会はこれらの改革を推進するため、その第1段階として、2010年度シラバスの見直しに着手して、シラバスの様式を大幅に変更し、各授業科目における「準備学習等についての具体的な指示」、「到達目標」、「成績評価基準の明示」等を盛り込んだ。

2011年度は様式を変更して2年目を迎え、シラバスの内容は非常に充実してきており、今後も継続していく所存である。

また、キャップ制、GPA等の導入については、2013年度の「武道学科」及び「体育学科」の「収容定員変更」と同時に実施することとする。キャップ制は、原則として49単位とする。また、成績評価については、現在のA～D評価に最高評価のSを加えたGPA制度を導入することを予定している。

#### ② カリキュラム

現在、「保健体育」教員免許状の課程認定は各学科ごとに受けているが、文部科学省初等中等教育局教職員課から、教職課程認定基準で定める「共通開設科目」の取扱いについて、教職課程認定基準4-9等の規定において、教職科目を複数の教職課程に共通に開設（以下「共通開設」という。）することができる場合が定められており、当該規定によって認められる場合以外は、複数の教職課程にまたがる共通開設は認められないこととされている。本学のカリキュラムはこれらが適切に開設されていないため、必要な措置を講ずるよう指導を受けた。これに伴い、共通開設していた「学部基礎専門科目」を各学科の専門科目として再配置するなどの措置を講じ、各学科ごとのカリキュラムを再編成したうえで学則を改正した。

また、この改正にあわせて、2013年度からの「収容定員変更」に伴う新学則への移行を円滑に行うための措置として、スポーツトレーナー学科及び国際スポーツ文化学科の専門科目に「体操競技理論・実習」をはじめとする「理論・実習」科目を増設するなどの措置を講じた。なお、改正した学則は、2012年度入学生から適用する。

### ③ 時間割

時間割編成に着手する時点では「収容定員変更」に係るカリキュラムの明確な内容が打ち出されていなかったため、2012年度の時間割編成に関しては、可能な限り2013年度新学則への円滑な移行ができるよう配慮し、慎重に検討しながらマイナーチェンジを行った。なお、時間割は次の方針を掲げ策定した。

2012年度時間割編成に係る基本方針（2011年8月24日）教務委員会

原則として2011年度時間割を基本とし、現行の時間割の問題点等を可能な限り修正する。

1. 学部長及び各学科長に対し現行時間割の問題点を調査する。
2. 基礎スポーツ指導法とその他基礎教育科目等は、同時限に配置する場合がある。これらの履修者のバランスをとるため、1・2年次生同時開講の授業を、1年次生対象授業及び2年次生以上対象授業と区分して編成する。
3. スポーツ理論・実習Ⅰ、Ⅲについては、複数の種目を履修できるよう配慮する。
4. 基礎武道指導法、武道理論・実習については、特定の曜日、時限にまとめる。
5. 研究日は、月・火・木・金曜日のいずれかで確保する。  
(現行の時間割の問題点を可能な限り修正するため、従来の月曜・金曜日の研究日は変更することがある。)
6. 3コマ連続の担当を回避するよう努力する。(やむを得ない場合を除く)
7. 3年次生のキャリア支援活動にあてる時間を確保する。
8. 教職実践演習の導入に伴う連動措置について配慮する。

### ④ オリエンテーション及び履修登録

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、2011年度の「オリエンテーション及び授業開始日」を繰り下げ、学年歴を変更した。

4月のオリエンテーションについては、当初4月1日（金）から予定していたものを17日間延期し、4月18日（月）からに変更し、取り扱いは次のとおりとした。

ア. 2011年度の「オリエンテーション及び授業開始日」を繰り下げ、学年歴を変更した。

これに伴い、前期の授業回数が「14回+定期試験」から「12回+定期試験」となった。

このことによる授業対応としては、1単位の学修時間が45時間である単位制度の趣旨を踏まえ、大学設置基準第21条等で定める学修時間及びシラバスの授業計画並びに到達目標を担保するよう各教員へ要請した。

被災によりオリエンテーション及び授業開始後に登校する学生への対応については次のとおりとした。

ア. オリエンテーション・履修指導等

原則として、履修説明・指導等について、1・2年次生は各学科長のもとチューターが行う。また、3・4年次生は各学科長と綿密な連携をはかり演習担当教員が行う。

イ. 履修登録

該当学生については登録期限を延長し履修登録を認める。各科目担当教員は受講受入について最大限配慮願いたい。なお、履修登録の方法は、修正登録（追加）の方法を採

用する。

#### ウ．学修指導等

各科目担当者は当該学生の未受講の授業内容について、補習・課題等により可能な限り速やかに補填することとし、当該学生の学修・成績評価に不利益が生じないよう配慮願いたい。

#### エ．その他

その他特別の事情にある学生については、その都度個別に対応する。

これらの措置により、数名の学生を除き、ほぼ全員がオリエンテーションに参加することができた。履修登録については、2年次生（スポーツトレーナー学科）1名、3年次生（国際スポーツ文化学科）1名の計2名が遅れたが、その後の修正申告等により本人の希望通りの登録ができた。

## （2）点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

（単位制度の実質化）

単位制度の実質化を更に推進するため、シラバスの改革を実行し着実に効果が上がっている。これにより、キャップ制、GPAの導入等、客観的な仕組みを段階的に導入する枠組みが整った。

2013年度からの「収容定員変更」と同時に、速やかにキャップ制、GPAをはじめとする客観的な評価システムを導入し、組織的に学修の評価にあたっていくこととする。

### ② 改善すべき事項

#### 1.) チューター制度の抜本的な見直し

「チューター制度の抜本的な見直し」が必要である。特に、近年、不登校学生、修得単位が極端に少ない学生、履修登録をおろそかにする学生がおり、これらの学生に対していかに対応するかが今後の大きな課題である。

今後は、学科やチューターに対して、学生の成績情報等を積極的に提供し、早い段階での学生指導が可能となるよう検討を進めていきたい。

#### 2.) 大学におけるキャリアガイダンスの推進 —大学設置基準の改正—

現在の厳しい雇用情勢において、学生の資質能力に対する社会からの要請や、学生の多様化に伴う卒業後の職業生活等への移行支援の必要性等が高まっている。

これらを踏まえ、大学は、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むことが必要であり、そのため体制を整えるものとし、次のとおり大学設置基準が改正された。

『大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。』（公布：平成22年2月25日施行：平成23年4月1日）  
この改正を受け本学も教育課程において、キャリアガイダンス等、社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むことが必要となる。

### (3) 将来に向けた発展方策

中央教育審議会は、「学士課程教育の構築」が、我が国の将来にとって喫緊の課題であるという認識に立っている。

第一に、グローバルな知識基盤社会、学習社会において、我が国の学士課程教育は、未来の社会を支え、より良いものとする「21世紀型市民」を幅広く育成するという公共的な使命を果たし、社会からの信頼に応えていく必要がある。

第二に、高等教育のグローバル化が進む中、学習成果を重視する国際的な流れを踏まえつつ、我が国の学士の水準の維持・向上のため、教育の中身の充実を図っていく必要がある。

第三に、少子化、人口減少の趨勢の中、学士課程の入口では、いわゆる大学全入時代を迎え、教育の質を保証するシステムの再構築が迫られる一方、出口では、経済社会から、職業人としての基礎能力の育成、更には創造的な人材の育成が強く要請されている。

第四に、教育の質の維持・向上を図る観点から、大学間の協同が必要となっている。教育課程編成・実施の方針については、学位授与の方針や教育研究上の目的等との整合性・一貫性を持つことが求められる。法制上も、教育課程が体系性を持つことが要請されている。また、各大学では、それぞれの個性と特色に基づいて、基礎教育や共通教育、専門基礎教育、専門教育などの適切な区分を設けた上で、教育課程を編成・実施することとされている。これらの、答申に沿うべく今後本学の教育課程を次のとおり発展させていく。

#### ① 認証評価結果等に係るカリキュラム改編

各学科を特徴づける教育目標にかかわる、基礎専門及び展開専門科目での具体的なコアカリキュラムの明示及びキャップ制については、大学基準協会から助言を受けている事項でもあり、GPA制度の導入とあわせて、2013年からの「収容定員変更」と同時に改善を図る。

すでに、新カリキュラムが教授会・理事会で承認されており、2012年4月には文部科学省へ「収容定員関係学則変更届」を提出する予定であり、今後は、新カリキュラムを円滑に運用する事が課題となる。

#### ② 学士課程教育の検討

今日の大学教育の改革は、国際的には、学生が修得すべき学習成果を明確化することにより、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に力点が置かれている。

そのためには、幅広い学びを保証し、21世紀型市民にふさわしい学習成果の達成が必要となってくる。今後は、グローバルな知識基盤社会や学習社会において、学問の基本的な知識を獲得するだけでなく、知識の活用能力や創造性、生涯を通じて学び続ける基礎的な能力を培うことがますます重要となる。こうした能力は多様化・複雑化する課題（例えば、人口問題、資源エネルギー問題、地球環境問題など地球の持続可能性を脅かす課題）に直面する現代の社会に対応し得る自立した市民として不可欠なものである。また、企業の採用・人事の面において、産業界から大学（とりわけ学士課程）に対し、職業人としての基礎能力の育成を求めるようになっている。

中教審答申では、教養を身につけた市民として行動できる能力として、学生の学習成果の観点から次のとおり指針を掲げている。

##### 1.) 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

- ア. 多文化・異文化に関する知識の理解
- イ. 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解
- 2.) 汎用的技能
  - 知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能
  - ア. コミュニケーション・スキル
    - 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
  - イ. 数量的スキル
    - 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
  - ウ. 情報リテラシー
    - 情報通信技術（ICT）を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
  - エ. 論理的思考力
    - 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
  - オ. 問題解決力
    - 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

このように、今後の大学教育の果たすべき役割はますます重要となってきた。また、大学設置基準が改正され、2011年度から「大学におけるキャリアガイダンスの推進」が義務化された。

本学ではこれらに対応するため、2013年度からの新カリキュラムの体系を「初年次教育科目」、「総合科目」、「コミュニケーションツール科目」、「キャリア教育科目」及び「専門科目」から構成し、特に「専門科目」は武道学科6コース、「体育学科」8コース設置し、幅広い学修を担保できるよう構築した。

また、前述の「② 改善すべき事項」に掲げた、「大学におけるキャリアガイダンスの推進」に対応するため、新カリキュラムにおいては一貫して社会との連携を意識し、大学教育と社会（職業）の関わりを明確化した科目内容となっており、入学時のガイダンス等の導入プログラムから、学生の適性、興味・関心などを踏まえ、履修指導等において、きめ細かい指導・助言が行われるよう職業指導（キャリアガイダンス）の充実に努める。教育活動全体を通じて職業指導（キャリアガイダンス）を充実することにより、学生が安心して学び、自己の適性や生き方を考え、主体的に職業を選択し、円滑な職業生活に移行できるよう万全を期すこととする。

今後、教務委員会としては、これら新カリキュラムを円滑に運用しその効果を発揮させるために、学生の履修登録をWeb化し、学生本位の学修を支援するとともに、履修・成績の管理及び指導についても、情報通信技術（ICT）を用いて、きめ細やかな対応を図るシステムを構築していく所存である。

今後は、2013年度の新カリキュラムの円滑なスタートとその運用に向け、教職員全員が一致団結して努力する姿勢が必要であると考えます。



## ○ 教職関係

### (1) 2011年度の取り組み（現状の課題等）

#### ① 教職課程全般

本年度は、計 8 回委員会を開催した。教職課程全般の事項を協議していくための定期委員会開催は定着した。

教職課程の目的は、「人間性豊かな実践的指導力、学校現場に即した実践的研究能力に溢れた保健体育教員の養成」である。またこの委員会では、各都道府県での教員採用試験合格者数を上げるとともに、本学から保健体育教員として質の高い人材の輩出を目指している。本年度の教員採用試験合格者（二次試験等を通し、正規採用となる教員）は、公私立をあわせて計 37 名であった。このうち現役合格者は 1 名（千葉県公立小学校）であった。教員養成及び教師の質を確保するために、文部科学省は教育実習後に 4 年間の教職履修の総まとめを行う新たな必修科目を設定した。科目名は「教職実践演習（中・高）」である。この科目は 2010 年度の入学生から適用されることから（科目開講年度は 2013 年度）、担当教員を決定しその課程認定も受け、開講に向けた準備を進めている。

このため、以下のとおり「教職実践演習の導入に伴う連動措置等について」を定めた。

教職実践演習の導入に伴う連動措置等について（2011 年 7 月 14 日（木）教職課程委員会）

- ◆ 教育職員免許法施行規則の改正により、「教職実践演習」は、「教員として必要な知識技能を修得したことを確認する」ことを目的とし、2013 年度の 4 年次生の後期に導入・実施される。
- ◆ 教職実践演習の導入に伴い、連動する教職課程教育の充実を図るとともに、教職課程の「透明性」、「一貫性」、「選択と集中」のため、以下の措置を実施する。

#### ② 2012年度の3年次生から適用

##### 1.) 「教育実習プレセミナー」担当教員の充実について

「教職実践演習」を円滑に実施するための連動措置として、「教育実習プレセミナー」の担当教員の充実を図る。「教育実習プレセミナー」を「教職実践演習」の教員 6 名で担当・実施できるよう時間割を組み直す。授業の内容は、主に模擬授業を実施する。

人事委員会審議の後、2012 年度の 3 年次生から適用する。

##### 2.) 教職専任教員の「演習」の担当について

教員養成の高度化のなかで、教職専任教員における「専任」概念の解釈を、教科専門性も萌芽的に含む概念として解釈する。つまり、教科を問わず普遍的に必要とされる「教職」に加えて、「保健体育」という教科専門性も視野に入れた「教職」として解釈する。また、本学における学生の質の多様化（特に質の低下）に対応するため、教職専任教員の人的資源も活用する。以上の 2 つの理由により、「専任」概念の運用を、「厳格な運用」から「大綱的な運用」に変更する。「大綱的な運用」の可否については、文部科学省に問い合わせの上、可であると確認済みである。

これにより、教職専任教員の「初年次教育」「専門科目」「演習」の担当を可能にし、「教職実践演習」を十全に実施するための連動措置として、「演習」を担当する。人事委員会

審議の後、2012年度の3年次生から適用する。

③ 2012年度の入学生から適用

1.) 事前事後指導の個別単位化

教育実習の科目構成を明確化するため、教育実習ⅠⅡを集中授業とし、「教育実習事前事後指導」（1単位）を通年開講とする（7.5コマ分）。またこれにより「教育実習Ⅰ」3単位を2単位に変更する。学則変更、履修規則変更後、2012年度入学生から適用する。

2.) 「教科に関する科目」の「体育実技」における領域の追加

「武道領域」と「ダンス領域」を分離し、「ダンス領域」1単位以上選択必修とする。履修規則変更後、2012年度入学生から適用する。（6領域→7領域）

3.) 教職関連科目の名称変更

各科目に含めるべき必要事項を網羅するため、下記の教職関連科目の名称を変更する。学則変更、履修規則変更後、2012年度入学生から適用する。

ア. 「教師教育特論」の名称を「教職入門」とする。

イ. 「教育制度」の名称を、「教育社会学」とする。

ウ. 「保健科教育法、体育科教育法、保健指導特論、体育指導特論」の名称を、「保健体育科教育法Ⅰ」、「保健体育科教育法Ⅱ」、「保健体育科教育法Ⅲ」、「保健体育科教育法Ⅳ」とする。

（内容 Ⅰ：保健に関する基礎、Ⅱ：体育に関する基礎、Ⅲ：保健に関する発展、Ⅳ：体育に関する発展）

4.) 教職関連科目の見直し

法定教職関連科目に注力するため、「介護理論Ⅰ」「介護理論Ⅱ」を「介護理論」（2単位）に統合する。介護等体験施設に学生を送り出す責任を果たすため、引き続き必修とする。学則変更、履修規則変更後、2012年度入学生から適用する。

5.) 「教育実習プレセミナー」の科目変更

教育職員免許法施行規則第6条に定める表に準じるため、「教育実習プレセミナー」を「教科又は教職に関する科目」とし、引き続き必修とする。履修規則変更後、2012年度入学生から適用する。

④ その他

1.) 66条の6「体育」の単位の扱い

66条の6「体育」2単位は、法的に可能であるため、「教科に関する科目」に開設している「〇〇指導法」と重複して使用できるものとする。2012年度の履修の手引・授業概要にその旨を記載のうえ、2012年度入学生から適用する。

2.) 他大学で修得した単位の認定（一部）について

他大学で修得した単位の認定については、法的に可能であり、「教職に関する科目」等の全国一律性ゆえ、「66条の6、教職に関する科目」の単位は、教職課程委員会において、個別認定方式により審議し、教務委員会で認定する。

2012年度の新入生及び編入生から適用する。

3.) 教育実習の参加要件表の掲載

履修の手引・授業概要の「教育実習の参加要件」に、参加要件表を掲載する。

適用年度については、2012年度の履修の手引・授業概要にその旨を掲載する。

#### 4.) 「教職に関する科目」の履修制限

前期履修者と後期履修者の公平性を保つため、教職に関する科目は、当該年度内での再履修は認めない。2012年度の履修の手引・授業概要にその旨を記載する。

なお、標準履修年次外の履修者についても同様とする。

#### 5.) 教育実習期間における「欠席」の扱い

教育実習期間中の教職に関する科目の履修について、教育実習期間の欠席をどう扱うかは単位認定権者の判断に委ねるべき事柄であるため、履修申告自体に制限は設けない。

#### ⑤ 幼稚園・小学校免許取得プログラム

2009年からスタートした「幼稚園・小学校免許取得プログラム」は、他種免許状（小学校及び幼稚園等）取得を希望する学生のニーズもあり、順調に実施している。2011年度は2010年度からの継続も含め登録者は67名であった。

このうち20名が小学校免許状を取得し、1名が千葉県採用試験を突破し正規教員として採用された。

#### ⑥ 教育実習オリエンテーション、教育実習Ⅰ・Ⅱの内容の改善

昨年に引き続き、教職オリエンテーション、教育実習Ⅰ・Ⅱで行われる教育実習事前、事後指導の内容を改善し、その充実に努めてきた。

特に、3年次生以下の教職オリエンテーションでは、基本的な学力をみるために、基礎漢字力テストなどを積極的に導入した。しかし、この結果をみると、基礎学力が身に付いていない学生が多く、これに対応するきめ細かな指導が必要である。

教育実習Ⅰ・Ⅱでは、学習指導案例の提示と学習指導案の事前練習、整列や号令のかけ方、よい保健体育授業のあり方とそのモデルの提示等を行った。このような作業課題を伴う展開は、講義形式だけの内容より学生の取り組みもよい。

さらに教職履修3年次生を対象に、「幼稚園・小学校免許取得プログラム」で免許状を取得し、千葉県教員に現役合格した学生に合格への必勝ポイントなどの体験談の講演を行った。

千葉県教育委員会企画による小学校でのインターンシップ制度「ちば！教職たまごプロジェクト」の説明会を実施し、2011年度は33名が各学校で活動した。

特に、千葉県内での講師採用状況は就職課との連携の深まりもあり概ね順調である。浦安市をはじめとする各市単位での講師採用、各教育事務所管轄での講師採用状況の好転は、学内での連携がスムーズになってきたことも大きいと思われる。

#### ⑦ 都道府県教育委員会訪問

この活動も昨年に引き続き行った。これは教員採用の動向を可能な限り探るために実施してきたものである。実際に教育委員会に出向き、担当者と面会して情報交換を行うことが何より重要であると考えた。

#### ⑧ 科目等履修生及び教育実習終了後の4年次生に対する模擬授業

本年度も、教職志望の科目等履修生の指導の充実に努めた。具体的には、科目等履修生全員に教育実習前（4～5月中）に模擬授業を実施した。日程の調整が困難ではあったが、早朝（8時開始）、あるいは、授業のない日を選んで実施した。本年度は保健と体育両方の模擬授業を行った。これに「保健体育科教育」ゼミの学生も生徒役として参加した。

## (2) 点検・評価

### ① 効果があがっている事項

#### 1.) 教職課程（委員会活動を中核として）

毎回の委員会が形骸化せず、内実を伴った活動になってきた。就職部との連携も深まり、様々な情報を共有するとともに、卒業後の講師斡旋や学生への情報伝達がスムーズになってきた。

#### 2.) 幼稚園・小学校教諭免許取得プログラム

幼稚園・小学校教諭免許取得プログラムへ参加する学生は年々増加しており、2009年度28名、2010年度49名、2011年度は67名であった。

本プログラムを開始してからの免許状取得者は延べ28名、教員採用者延べ3名であり、絶大な効果を上げている。

#### 3.) 教職課程全般を通しての学生教育

ア. 科目履修学生及び教育実習終了後の模擬授業を通して、教職志望学生の力量を高めることができた。

イ. 「ちば！教職たまごプロジェクト」に代表される教育委員会主導の企画に参加した学生達の教師としての資質を高めることができた。

ウ. 教員志望学生への卒業後のフォロー体制を充実させることができた。講師希望者の斡旋や紹介などの業務の効率化・迅速化が図れるようになってきた。

## (3) 改善すべき事項

### ① 教職課程委員会業務分担

委員会所属教職員全員がそれぞれの役割を分担している。しかし、その役割を各自が十分に理解しているとは言い難い。業務内容を明確にするとともに、担当者が責任を持って活動できるようにしなければならない。教員免許更新講習についても同様であり、多くの教員が担当する体制づくりが必要である。

### ② 大学院との連携やカリキュラムの検討

本学大学院には学校体育専攻の領域がなく、教員志望者への教育や研究サポートが十分とは言えない。大学の方針も含め、今後どのようにしていくのか抜本的な検討が必要である。特に本学大学院のカリキュラムが専修免許に相応しい内容であるかどうかを検討していくことが今後の重要な課題である。

## (4) 将来に向けた発展方策

毎年、同様の課題が積み残されている。したがって、上記の改善すべき事項に掲げた事項も含めて、どう実践に移すかにかかっている。以下、次のようにまとめることができる。

① 日々の授業の充実を図る。これは、教員の責任において、すぐに実行できる。授業公開も含め、それぞれの教員の資質と指導力を高めることが必要である

② 教職に関連する科目の見直しを日常的に行い、問題点を明確にしておく。

③ 地域との交流を活発化する。これまでの蓄積やノウハウを活かし、大学から近隣の幼小中学校に出向くことが必要である。この活動を通して近隣地域との発展的な関係を構築することが可能となる。

## 4. 進路（就職）支援に対する取り組み

### （1）2011年度の取り組み（現状の課題等）

#### ① 低学年への支援について

##### 1.) 現状

1年次生には初年次教育の一環としてキャリア支援冊子「ステップアップ」を配付し「業界研究」指導を行った。このセミナーの特徴はスライドの動画を多用して理解を促す工夫を講じていることである。

2年次生にはキャリアをデザインさせるための「特別講演」を実施した。講師の体験談を聴かせ、学生自身が大学入学の目的と将来への夢を考察することにある。2年次に実施し、それらを1本の線へと繋げさせ、3年次以降の支援に連動させた。

##### 2) 課題

キャリア教育を推進している一部の学科を除き、初年次教育のボリュームが少ない状況にある。今後は、これまでに就職部が行ってきたキャリア支援の一部を教育の領域へと移行する必要がある。

2013年度の学部改組に伴う初年次キャリア教育のカリキュラム化が決定しているが、キャリア関連科目のみならず通常授業の改善も視野に入れる必要がある。

#### ② キャリア支援の取り組みについて

##### 1.) 現状

全学年を対象に、キャリア形成に向けた各種「進路（就職）支援イベント行事」を実施した。なかでも3年次生向けの進路（支援）ガイダンスでは、年度初めのオリエンテーションを活用し「就勝オープニングセミナー」を実施した。学長、学部長、就職部長をはじめ関係教員が出席の下、「出陣式」を挙行し激励を行なった。

また、業界別では教職希望者に対する支援として、就職課員が教職課程委員会に参加し、教務部（教職課程委員会）と就職部（就職委員会）の連携事業を展開した。教職希望者には千葉県教育委員会と関連機関による教員採用試験説明会・講師登録説明会等を実施した他、「教員採用模擬試験」を年2回実施した。

公務員希望者に対しては、一般行政職・自衛官・警察官・消防官・刑務官等の説明会の他「公務員試験対策講座」を開講した。また、異色の取り組みである「オヤジ・オフクロのセミナー」や、企業就職での早期離職を回避させるための手法である「営業ロールプレイング」をハローワークや企業の協力を得て実施した。

その他、千葉労働局の協力を得てハローワークから定期的にキャリアカウンセラーを派遣してもらい、進路相談や就職斡旋等の支援体制を整えることができた。

特に、保護者に対しては情報を共有してもらうためメール配信を行った。

##### 2) 課題

現在、進路（就職）支援事業は就職部主導にて推進しているが、大学の使命である人材育成の観点に立ち、支援から教育へと移行して行く必要がある。そのためには低学年次からのキャリア形成に向けた重点的な取り組みを行うことが肝要であり、2013年の学部改組に伴う初年次教育科目の導入までは課題として取り上げる。

ア. キャリア関連授業科目の開設について

本学では2013年度からキャリア関連授業科目を開設する計画があるが、それまで

の間、段階を踏んだ体系的なキャリア支援（教育）を維持する必要がある。そのため、引き続き教職員間の情報交換及び協力体制を維持し大学を挙げてこれらに当たるのが当面の課題である。

イ．特色ある支援プログラムの企画と強化について

特色ある大学作りを目指し、国際武道大学の強みとなる売り（教員・警察・消防等の貢献度の高い業種への就職）を強化し、その目的達成に向けた支援プログラムの整備と強化について前年に引き続き課題とする。

ウ．後援会及び卒業生や外部団体との連携について

従来どおり後援会の協力の他、企業をはじめ教育委員会・自衛隊・警察・消防・ハローワーク等の連携での協力体制を維持しつつ本学の特殊性を活かした展開が必要となる。これらを継続・発展させることを課題とする。

また、保護者に対しては大学が実施するキャリア支援への理解と協力を課題とする。

③ キャリア関連行事への学生動員について

1.) 現状

支援行事への学生周知については、学生の自主性と責任感を促すため掲示の閲覧を指導した。さらにセミナー等開催のメール配信を行うと共にイベント会場周辺に旗（幟）を立てるなどの工夫を行った。

その他、大手情報会社が主催する「合同企業セミナー」へ数次に渡り学生引率（従来開催の千葉県エリアに加え、東京エリアで開催するセミナーへ数回引率）を行なった。

保護者対策としては、後援会支部総会にて子息・子女に対するキャリア支援行事への参加をお願いし、「後援会だより」に関連記事を掲載して周知を行った。

2.) 課題

任意によるイベントは集客力に弱く参加者が少ないため、掲示及びメールで周知を行う他、開催当日は学内の随所に旗（幟）を立てて参加を呼びかけた。その結果、効果に乏しかったため引き続き学内イベント開催の啓蒙を課題とする。

④ 進路状況の把握について

1.) 現状

就職部ではウェブ上で進路報告をさせているが、端末操作やシステムへのログイン等の手間からか、報告者が少なく状況把握に腐心している。そのため、就職部では演習担当教員の協力を得て進路調査を実施した。

調査は、卒業時点での決定情報を最終としてはいるが、卒業後数週間における活動継続者（公立中・高等学校非常勤講師等及び企業就職者）の動向調査を行った。

2.) 課題

就職活動期にある4年次生に対し、進路決定報告を強化指導したもののやや成果に欠けてしまった。そのため、昨年同様システムの操作指導や個別面談の強化を継続課題とする。

(2) 点検・評価

① 効果が上がっている事項

1.) 低学年への支援について

前年度同様、低学年向けのセミナーとキャリア特別講演を行い、業界研究冊子「ステップアップ」の解説を行った。体育大学の特徴を取り入れ、学生が普段使用しているスポーツ用品等を例に挙げ、その製造・生産・流通・販売といった物の流れを理解させて様々な業界との関わりを気づかせることができた。このことはアンケート調査に顕著に表れており「結構、知らないことが多く、今後に役立てられそうと感じた。」と回答した1年生が全体の89.1%を占めたことから窺える。スポーツに関わる業種の豊富さや身近な物から業界や職種研究が十二分に可能となり就業意識を持たせる効果があった。

初年次生の社会掌握力は非常に小さく、このようなセミナーへの評価及び期待度が高いことから、様々な場面での情報提供の必要性がある。また、学年全体でのセミナー形式を学生は望んでいないことから、日常的な授業や学生教育といった場面を通じた「就業力育成」「職業観醸成」といった取り組みが必要であり、2013年度キャリア教育に移行する準備段階としては評価に値する。

## 2.) キャリア支援の取り組みについて

「就勝オープニングセミナー」では、学長以下、学部を挙げての学生への激励は大変効果的であった。一部署ではなく大学として開催したことに意義があり、学生の反応も良く、意識高揚に効果があったと思われる。

また、各支援イベントについては本年度も外部機関との連携を密にし、相互の有効性を図りながら実施した結果、各機関の担当者から直接指導を受けることができた。このことにより学生の就業意識がより明確になるなどの効果がみられた。

特に教職関係では、教職課程委員会の構成員に就職課職員が加わることで教職関連情報の共有が可能となった。

その他、後援会協力による「オヤジ・オフクロのセミナー」では、当該学年の保護者に講演をお願いし、自身の体験から将来の夢、職業観、就職後の仕事への取り組み等について語っていただいた。この企画はこれらの思いを社会の後輩である学生に託すことと、親の視点から指導していただくことにあった。その結果、学生と保護者間の距離を引き寄せ、身近に人生の大先輩がいることを認識させることが出来た。

また、この講演は学生に大変な感動を与えた。肉親という身近な存在で人生の大先輩である親が、自らの仕事に対する情熱と生き様を語ったことに対し、多くの学生が共感したことに意義がある。これにより学生が親に対して畏敬の念を抱き、家族間のコミュニケーションを促進させ、親子間で情報を共有することで進路選択が以前よりも容易になったと思われる。

## 3.) 学生動員について

キャリア支援行事への学生動員は、どの大学においても最大の関心となっている。就職部では支援行事開催毎に掲示とメール配信を行い、周知を徹底した。特に重要事項(就職活動における基本事項や、二極化を回避させるに効果があると判断される事項)のガイダンスを月1回のペースで開催し、これを必須扱いとした結果、毎回80%以上の出席率となった。

## 4.) 進路状況の把握について

就職部での徹底した実施調査を行う他、進路システムに3年次生全員を登録させた。このシステム上の進路報告機能を活用することで利便性が高まった。

## ② 改善すべき事項

### 1.) ガイダンス等への学生動員方法の改善

学生の二極化を回避させるために、月1回、重要な内容のガイダンスを必須として実施した結果、効果があった。しかし、それ以外の任意参加である学内企業セミナーやガイダンス・各種セミナー等への参加率が低すぎる。そのため開催内容の見直しも含め、動員方法の改善にむけた検討が必要である。

### 2.) 進路（就職）決定情報収集の改善

学生のウェブ上での進路決定報告はIDやパスワードが必要となるため、操作上の手間から学生が報告しない現状にある。利便性は高いが利用度が低いためシステム操作について熟知できるよう指導することと、学生が報告し易い環境を整備する必要がある。

## ③ 将来に向けた発展方策

### 1.) 低学年に対するキャリア支援について

低学年からの継続的なキャリア教育の構築に向けて教職員間の情報交換及び協力体制を整備・推進することで、本学学生の充実した就職活動が可能となり、これまで3年次生に集中していたキャリア支援行事を各学年に分散すれば、学事への支障を多少なりとも回避できると思われる。そうなれば学生生活に余裕が生まれ、学生の本分である学業及び研究活動に専念できると思われる。

本学では2013年の学部改組に伴いキャリア教育の関連科目を設置し、初年次教育の充実を図る予定であるが、これまで就職部が担当した「ステップアップ」の活用について、2012年度はキャリア教育の根幹として軌道に乗るまでの便宜上学部教育に組み込むこととした。

### 2.) キャリア支援の取り組みについて

今後も引き続き全学一致体制に向けた整備を行い、社会が求める優秀な人材の輩出への努力を怠らないことが大切である。

また、保護者向けのメール機能を有効に活用し、大学の行っているキャリア形成支援への理解と協力をお願いしていく。

以上に基づき、就職部では以下の2点を強化する。

#### ア. 特色ある支援プログラムの企画と強化

本学は建学の精神を基盤とする秩序ある学風を堅持しつつも常に時代のニーズに柔軟に対応できる人材を育成しなければならない。なかでも貢献度の高い教職や保安・公安職等、または企業やスポーツ関連業界におけるリーダー的役割を担う人材を輩出するための特色的なプログラムを開発し発展的に展開していく。

#### イ. 後援会、卒業生及び外部団体との連携の強化

後援会支部総会での「大学におけるキャリア支援の現状説明」や「OB・OGセミナー」、「各種公務員セミナー」、「教員採用セミナー」、「企業セミナー」等の内容の充実を図りこれまで以上に促進する。

また、外部団体との交流であるが、企業についてはすでに毎年「就職懇談会」に招待し相互の交流を図っているが、本学の特殊性から採用ニーズの高い警察官、消防官、自衛官、刑務官、一般行政職、教員等の採用担当者との情報交換等の交流が可能かさらに検討を行なっていく。



### 3.) キャリア関連行事への学生動員について

既存の進路システム機能をフル活用した周知（学生・保護者宛）による動員を行っていく。現在、重要な事項を含むガイダンスについては、必須参加で実施している。これは全ての学生に将来を考察させ、二極化を回避させるためのものである。

### 4.) 進路状況の把握について

学生全員が自発的に進路決定報告を出来るようにシステム操作について指導を徹底するほか、個別面談を実施しての状況把握と併せ保護者メール機能を有効に活用して情報収集に当たる。

## 5. FDに関する取り組み

### (1) 2011年度の取り組み（大学基準協会からの助言等に関する取り組み状況を含む）

2011年度は、次の事項について取り組んだ。

#### ① 大学HPを活用した「学生による授業評価アンケート」の実施

従来の紙ベースによるアンケート回答方法から、今年度前期より、大学HPポータルサイトを活用した「学生による授業評価アンケート」を新たに実施した。授業中に実施していた紙ベースのアンケート回答に比べ回答率は低下したものの、自由な時間帯に学生が自主的に取り組めることで、アンケートの本来の趣旨である授業評価の信憑性が確立された。

なお、集計結果については科目担当教員毎に集計表及びフリアンサー（学生の意見・要望等）一覧表の配付を行い、大学HPには科目毎の評価一覧（評価平均値）を公表した。

#### ② 授業の総合的検討プロジェクトの実施

今年度より実施したプロジェクトであり、授業やカリキュラムの質の保証・向上およびカリキュラム再構築を図るため、専門性が近い教員が授業を総合的に検討することでピア・レビューを実現することを目的とした。初年度となる今年度は、トライアル的な位置づけで実施するとしてFD委員の教員が中心となり、専門性の近いコア・ユニット（3～4名）を編成した。

コア・ユニットの活動内容（議題）は、授業内容を共有し改善案を議論することであり、その結果（成果）を報告書としてまとめ、教授会へ提出した。

#### ③ 計画的・体系的な学内FD研修会の実施

「国際武道大学の教育を改善する独自のFDを目指して」というテーマで、山形大学・教育開発連携支援センター教授 小田隆治氏による学内FD研修会を実施した。研修会では、参加した教職員を対象としたワークショップが行われ、本学を取り巻く問題点や改善点など共通理解することができた。

#### ④ 教職員間での更なる情報共有とその活用について

FDネットワーク“つばさ”等、関連する各種研修・セミナーへの参加を積極的に推進した。

#### ⑤ 規則及び規程の改正について

2012年度委員会組織の改編に伴い、関係する規程及び規則の改正手続きを行った。

### (2) 点検・評価（大学基準協会からの助言等に関する改善の進捗状況を含む）

#### ① 「学生による授業評価アンケート」の実施

##### 1.) 効果が上がっている事項

毎年前・後期に実施している「学生による授業評価アンケート」については、大学全体のFD活動として認知された取り組みになっていることは評価できる。また集計結果及びフリアンサー（学生による意見・要望）については、科目担当教員毎にデータで提供しており、今後の授業改善に向けて活用できる体制を構築している。

#### 2.) 改善すべき事項

授業評価の集計結果（データ）の活用については、各科目担当教員に委ねられているため、授業改善に向けた効果的な活用方法について教員個々の意識向上が求められる

### ② 授業の総合的検討プロジェクトの実施

#### 1.) 効果が上がっている事項

専門性の近い教員が、授業を総合的に検討した結果、各授業の関連性や相違点などが明らかになった。

今後、カリキュラムの再構築をするうえで、質の保証及び向上に繋がる取り組みであったと考えられる。

#### 2.) 改善すべき事項

このようなプロジェクトをFD委員による試行的な取り組みから、大学全体としてのプロジェクトにチェンジするための方策を全学的な立場から検討していかなければならない。

### ③ 情報共有とその活用

#### 1.) 効果が上がっている事項

FDネットワーク“つばさ”等、関連する各種研修・セミナーへの参加を積極的に推進した。この取り組みによって、教職員間にFDに関する意識の向上が図られた。

#### 2.) 改善すべき事項

学内における情報共有ツールの開設が望まれる。

## (3) 将来に向けた発展方策

FDの目的は、大学教育の説明責任を果たし、質を保証し、向上させることにあり、その目標は、大学教育の透明性および統合性を向上させることにある。この目的と目標を実現するため、将来に向けた具体的な発展方策として、2012年度は次のものが考えられる。

1.) 教育の質を保証し向上させる取り組みとして、『全学的な取り組みとしての「授業の総合的検討プロジェクト」』を掲げ、今回の取り組みで得られた内容及び成果を踏まえて実施に向けて十分検討を行う。

2.) 本学教員の更なる教育活動に関する意識改革を図るため、従来、FD委員会メンバーを中心に出席していた学外セミナー及び研修会等については、本委員以外の教員も積極的に参加できる体制を構築し、本学におけるFD活動の底上げを図る。

## 6. 教員免許更新制に関する取り組み

2011年度における教員免許状更新講習に関しては、以下のコースを開講した。

必修領域（12時間）2011年8月16日～8月17日

「教育の最新事情」 担当教員：高見令英教授、高木誠一准教授、佐藤記道助教

概要：「教職についての省察」、「子どもの変化についての理解」、「教育政策の動向についての理解」、「学校内外における連携協力に関する理解」の4つの事項に関する内

容の講義を実施した。

参加人数：44人

選択領域（18時間） 2011年8月18日～8月20日

①「安全を意識した柔道の授業」 担当教員：小磯透教授、宮腰浩一准教授

概要：中学校1年生・2年生においては武道が必修となり、なかでも柔道を選択している学校が多いという特徴がある。柔道は、その種目特性から生徒の安全面に対する指導がきわめて重要であり、他の種目に比べて高い専門性も要求される種目である。当該講習においては、安全に且つ誰もが楽しめる柔道授業の在り方と進め方について実技と講義を交えながら実施した

参加人数：17人

②「小学校における体づくり運動の実際」 担当教員：鈴木和弘教授、中西純准教授

概要：学習指導要領の改訂に伴い「体づくり運動」が小学校・中学校・高等学校すべての学校種において必須となり、小学校においては2011年度から全面実施されている。当該講習においては授業計画の立て方を中心に実技と講義を交えながら実施した。

参加人数：30人

2012年度においても、必修領域、選択領域のコースを開講する予定である。

## 7. 社会との連携強化に関する取り組み

### ○ 国際交流関係

#### (1) 2011年度の取り組み（現状の課題等）

##### ① 交換留学

2011年度交換留学生の受け入れは、3カ国5名（前年度比+3）であった。内訳は、龍仁大から後期3名、天津体育学院から後期1名及び国立体育大学から後期1名を受入れた。

2011年度は、先の方原発事故の影響を懸念し、春セメスターを取り止めた者が4名、新規の留学を辞退した者が1名、及び春セメスターから秋セメスターに延期した者が1名と留学生の受け入れにも支障をきたした。

##### ② 短期外国人研修生

2011年度短期外国人研修生の受け入れは、13カ国157名（前年比-189）であった。研修生の受け入れも交換留学生の受け入れと同様に原発事故の影響下にあり、大幅に実数を減らしている。

競技種目的には、例年多くみられる柔道研修生が激減しながらも剣道、体操及びバレーボールの研修受入があり、体育大学としての多様性に明るい予兆を得ている。

##### ③ 短期スポーツ文化交流

2011年度は、本学柔道部が龍仁大を訪問、龍仁大剣道部が本学を訪問するスポーツ交流の往来2件、及び国立天津体育学院への文化交流1件を実施した。

スポーツ交流では、2011年11月21日(月)から24日(木)の日程で、本学柔道部男子監督越野忠則准教授及び同女子監督矢崎利加准教授の2名が学生12名（男子7名、女子5名）を引率し、龍仁大を訪問し、柔道を通じての親善交流を行った。文化交流では、2012年1月18日(水)から21日(土)の日程で、龍仁大剣道部金榮學教授及び学生30名（男子24名、女子6名）が来学し、本学剣道部との合同練習、親善試合等の交流を行った。文化交流では、

2012年3月4日(月)から3月12日の日程で国際交流委員会委員林伯原教授が学生4名(男子2名、女子2名)を引率し、国立天津体育学院を訪問した。

#### ④ 学術交流協定

2011年度は、ルレオ工科大学(スウェーデン)と研究活動の実施に重きを置き、交換留学を伴わない協定を新規に締結した。

## (2) 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 1.) 交換留学

外国においての生活は、多くの国際人との交わりの中で日本人から国際人としての国際感覚や世界基準の視野を構築できている。

#### 2.) 短期外国人研修生

外国人研修生の受入れは、本学学生の国際感覚を養う良い機会の提供となっている。ナショナルチームレベルの競技水準に触れることができ非常に有益である。

#### 3.) 短期スポーツ文化交流

スポーツ交流においては、韓国柔道・韓国剣道の技、力、競技スタイルだけでなく、異文化理解を実感できる良い場となっている。文化交流においては、授業見学や研究会において学生同士が直接意見交換でき、双方にとって良い機会となっている。

### ② 改善すべき事項

#### 1.) 交換留学

本学との交換留学を締結している協定大学は、5つの国や地域から7大学あるが本学に留学の志向がある大学は龍仁大(韓国)、天津体育学院(中国)及び国立体育大学(台湾)に限定される傾向が顕著となっている。交換留學生の派遣は、2010年度同様、本学の留学派遣者並びに留学派遣希望者は、英語学習を主な理由にアメリカへの留学希望者が多数を占め、ロシア、中国、台湾及び韓国の協定大学には派遣できず、交換留学の平等性に齟齬が生じている。

また、最近の派遣者には語学の素養において疑問視される者がみられ、留学先で本科の単位取得が少ない、あるいは皆無である等、単に語学留学で期間を満了する者も現れている。

#### 2.) 短期スポーツ文化交流

積極的な交流を促したものの参加希望者が皆無であったためコンコーディア大学(米国)は過去3年間派遣実績が無く、また龍仁大(韓国)は過去2年間派遣実績が無かった。コンコーディア大学には交換留學生が、龍仁大にはスポーツ交流の往来があることを理由に両大学への文化交流派遣を停止し、2012年度予算計上を見送った。

#### 3.) 国際交流会館内のセキュリティ対策

国際交流会館内のセキュリティ対策については、2011年度同様常に警戒を必要としている。午後11時以降警備による施錠後にも容易に出入りが可能な状態が国際交流会館開設時から続いていることは、防犯面としては由々しき懸念材料である。

### (3) 将来に向けた発展方策

#### ① 交換留学

2010 年度までは交換留学生の受入は順調に推移して来たが原発事故の影響が長期化しないことを希望し、受入体制の整備及び派遣学生の確保に傾注する。交換留学派遣者の選考においては、留学の意思を尊重するだけでなく、本科の単位取得が可能な語学力も重要視するよう選考方法を検討する。

#### ② 短期外国人研修生

2011 年度同様、スポーツ学術交流同様に原発事故の影響が長期化しないことを希望し、安全で継続的に短期外国人研修生を受け入れるために、今後も受入依頼を慎重に吟味し、研修生が満足出来るように体制を整備していく。

#### ③ 国際交流会館内のセキュリティ対策

午後 11 時以降の防犯面としては改善がされていない現状であるが、安全保持に努めることとする。火災や事故などを未然に防ぐために学生及び研修生等に緊急時の対応を含めたルールを確認し、安全対策を徹底させたい。

### ○ 地域交流関係

#### (1) 2011 年度の取り組み（現状の課題等）

##### ① 地域活動への派遣実績

合計 94 件（内 8 件が約半年に渡る定期的継続的開催）

##### ② 公開講座の開設

3 講座 10 教室（昨年度 5 講座 11 教室）、総受講者数延 169 名（昨年度延 160 名）  
受講料金の変更（講座一括料金 1000 円を教室別料金 300 円に）

##### ③ 地域交流・ボランティア調査の実施

13 名から回答（学生：12 名、教職員：1 名）

##### ④ 高大連携の推進

- 1.) 大原高等学校、勝浦若潮高等学校の生徒来校（施設見学の実施）
- 2.) 大原高等学校、勝浦若潮高等学校との会合。
- 3.) 2015 年度両校の統合（予定）、および 2013 年度より大原高等学校の健康スポーツ科が募集停止のため、現在、連携に向けた話し合いは中断中。

#### (2) 点検・評価

##### ① 効果が上がっている事項

- 1.) 地域活動への派遣実績が昨年度比 1.4 倍（昨年度 60 件）。
- 2.) 高校生の施設見学実施により、本学のイメージアップ及び受験生確保の可能性。
- 3.) 公開講座の料金変更による受講者数の微増加。（教室数減にも関わらず）

##### ② 改善すべき事項

- 1.) 定期的継続的な地域活動支援の増加

より地域に密着した定期的継続的な活動を実施することで、地元根付いた本学の貢献活動の推進。

## 2.) 公開講座の実施内容・方法の検討

武道学園と重複する実施内容等、日本武道館研修センターとの棲み分けおよび、定期的なカルチャーセミナー（座学型）の開催についての検討。

### (3) 将来に向けた発展方策

#### ① 地元勝浦市との地域交流における連携強化

市議会議員や商工会、体育指導員等と本学学生の交流の充実化を図り、地域交流協定の締結を視野に入れた勝浦市との連携強化。

#### ② 本学における地域交流センターの設置と広報・宣伝資料の作成

本学における地域交流の位置づけが明確ではなく、学内での共通認識も統一されておらず、学外への情報公開も不十分である。地域交流のガイドライン及び学外向けの地域交流パンフレット等の作成が急務。

#### ③ 2013年度の新カリキュラムと連携した活動

新しく開講される「ボランティア実習」など地域貢献と学生教育との連携。

## 8. 広報活動に関する取り組み

### (1) 2011年度の取り組み

従来活動を継続して実施し、またインターネットを介した広報を拡充しながら国際武道大学の認知度を高める活動を行った。春夏高校野球の速報サイトにおける広報活動を通じて2万回を超える大学ホームページへのアクセス数を得た。また、携帯電話用のサイトを作成してきたが、高校生を含めスマートフォンへの移行が進んでいる傾向が見られた。

### (2) 点検・評価

#### ① 効果が上がっている事項

総合情報センターと連携しながらインターネットを介して認知度を高めることができた。従来の広報手法を継続し、新しい手法として国際武道大学のYouTubeチャンネルを開設し動画情報の提供を行う環境を整えた。

また、テレビ等に対する取材は積極的に対応し露出を高めた。

#### ② 改善すべき事項

ゲートウェイサイトの利用動向調査を通じて、いわゆる携帯電話からスマートフォンへの移行が進んでいる傾向が伺われた。今後は情報端末としてコンピュータとスマートフォンを中心に対応を充実させたい。

### (3) 将来に向けた発展方法

インターネット上の各種サービスの拡充に注視しながら、対応を図りたい。

## 9. 中長期計画に基づく教育施設・設備に関する取り組み

### (1) 2011年度の取り組み

厳しい財政状況の中、必要不可欠となっている次の主な施設・設備の整備を実施した。

#### ① 1号館1323教室仕様変更（マルチメディア教室）

- ② 1号館 1114 教室両脇トイレ改修工事
- ③ 4号館外壁等補修工事
- ④ 4号館図書館書架増設
- ⑤ 5号館 5303 教室プロジェクター入替
- ⑥ 7号館柔道場畳取替
- ⑦ 7号館剣道場床研磨
- ⑧ ラグビー場脇プレハブ倉庫建替
- ⑨ 大学浄化槽屋上面防水工事及び浄化設備不良箇所修繕
- ⑩ クラブ棟外階段改修
- ⑪ 地上デジタル放送対策

## (2) 点検・評価

4号館図書館書架増設が中止となった以外は、計画した全ての工事を実施し、整備改善することができた。

## (3) 将来に向けた発展方策

本学の施設は、1981年の建築基準法（新耐震基準）改正以降に建築されているため、耐震補強工事の必要はないが、東日本大震災のような想定外の震災に対応すべく検討を進めている。

また、省エネルギー対策について、ソフト面での対応は進めているので、ハード面での対応を計画的に行っていく必要がある。

## 10. 安定した財政基盤と経費節減及び省エネに関する取り組み

### (1) 2011年度の取り組み

2011年度の入学者は527名となり、昨年に引き続き厳しい状況にかわりはなく、2011年度の学費は据え置いたため、収入の根幹をなす学生生徒等納付金収入の増加は見込めない。また、資産運用を行っているものの経済状況の悪化もあり他の収入を含め厳しい状況が続くと予想される。

支出については、人件費（定期昇給分の増加や退職金など）や施設設備の老朽化により修繕費が増加し、教育研究経費や管理経費についても増加が懸念される。

財政運営の健全化を推進するため、緊急性、必要性、事業効果、優先順位等を厳しく検討し予算編成を行った。

なお、経費節減に関する取り組みは次の通りである。

#### ① 節電及び電気料金の節減

- 1.) 適正温度（夏場は28度、冬場は20度）を設定し協力を願った。
- 2.) 廊下、教室等の電気を間引きし使用していない教室、昼休みの教室等の電気、空調をこまめに消し節電に努めた。
- 3.) 単価の安い新日本石油との契約を更新している。

#### ② 水道料金の節減

構内に井戸を掘削し高度膜ろ過システムを利用した浄水施設を設置し、学内への給水を行っている。これにより水道使用量の65%をまかなっている。

③ コピー用紙の節減

2009年から実施したコピー用紙の使用・保管方法が定着してきた。

④ 「教育振興募金」の目標額を4,500,000円として協力を呼びかける。

教育振興募金においては、大学の教育振興を図るため、新入生保護者及び在校生保護者（すでに寄付のあった保護者を除く）を対象に募集を開始する予定であったが、東日本大震災が発生し、お願い文書を7月と10月に遅らせて発送し、なお、被災地には発送しなかったため、目標額を下廻り1,980,000円の入金があった。2012年度は、目標額を4,000,000円とする。

## 1 1. 人事制度に関する取り組み

### (1) 2011年度の取り組み

- ① 教員人事制度については、法令上の教員資格と人事計画に基づき、教員昇任制度の適正な運用及び任期制教員の任用を行った。
- ② 職員人事制度については、SD（スタッフディベロップメント）を推進するとともに、各部署における専門的知識の育成を図った人員の適正配置等の検討を行った。

## 1 2. 後援会及び同窓会との連携に関する取り組み

### (1) 2011年度の取り組み

#### ① 後援会との連携

- 1.) 毎年、全国11支部にて実施している支部総会に、大学を代表して学長他役職教員が出席し、大学の現状等の説明を行っている。また、出席されている保護者の数に応じた教員を派遣し個人面談会を実施している。

なお、全国で開催された支部総会後の反省会や後援会の全国役員会などに副理事長をはじめ、学長他役職教員が多数参加し、意見交換や懇談会を行った。

- 2.) 後援会より学友会に対し、2012年度の教育助成金として400万円が贈呈された。
- 3.) キャリア支援の取り組みの一部として、保護者が講師として講演を行う「オヤジ・オフクロのセミナー」を開催している。
- 4.) 黒潮祭に後援会として参加いただき、後援会オリジナルグッズや全国特産品販売を行っている。

#### ② 同窓会との連携

- 1.) 同窓会では、学生に対する奨学金事業を実施している。（貸与月額2万円）
- 2.) 同窓会オリジナルグッズを作成し、学生食堂内の売店で販売している。
- 3.) 卒業生の中で教員をしている方を中心に教職委員会を組織し、学生の募集に対する協力をいただいている。

### (2) 将来に向けた発展方策

これまで大学との結びつきは、大学を軸に「大学－後援会」、「大学－同窓会」と個々別々の関であったため、今後は「三位一体」の体制を構築することを目的に、後援会と同窓会に三者懇談会等の開催の呼びかけを行っている。



### 13. 創立30周年事業の推進

#### (1) 2011年度の取り組み

30周年記念事業委員会の組織を設置した。記念事業委員会を開催し、行事委員会、記念史刊行委員会、記念募金委員会を作り各々開催し、記念事業（案）を作成した。

##### 【行事委員会】

- ① 記念式典・祝賀会の開催
  - 1.) 記念式典・祝賀会  
日程：2013年10月24日（木）
- ② 教育・研究の充実及び施設・設備の拡充
- ③ 冠大会の実施

##### 【記念史刊行委員会】

- ① デジタルアーカイブの構築

##### 【記念募金委員会】

- ① 募金目標：5千万円
- ② 募集期間：2012年から3年間

## IV. その他運営上の改善

### 1. 「規程・規則等」について

2011年度の規程・規則等の制定、改正等及び文部科学省への届け出は下記のとおり。

#### ① 規定の制定 (31件)

規 程 等 名	制 定 日
国際武道大学東日本大震災に伴う被災世帯の在学生に対する学費等免除内規	2011年 6 月 22 日
国際武道大学福島県原発事故に伴う被災世帯の在学生に対する学費等免除内規	2011年 6 月 22 日
武道種目学生学費等減免内規	2011年 12 月 15 日
学校法人国際武道大学情報公開に関する内規	2012年 3 月 23 日
国際武道大学人事部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学別科教員資格審査基準規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学奨学金部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学個人情報保護部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学ハラスメント対策部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学ハラスメント調査会内規	2012年 3 月 23 日
国際武道大学大学自己点検・評価部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学 FD 部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学カリキュラム検討部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学入試部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学広報部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学教職課程部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学交通安全部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学表彰・懲戒部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学学生生活支援部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学課外活動支援部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学就職活動支援部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学キャリアガイダンス部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学図書部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学情報システム部会規則	2012年 3 月 23 日
国際武道大学交流委員会規則	2012年 3 月 23 日

国際武道大学国際交流部会規則	2012年3月23日
国際武道大学地域交流部会規則	2012年3月23日
国際武道大学研究所運営部会規則	2012年3月23日
国際武道大学研究倫理部会規則	2012年3月23日
国際武道大学研究倫理部会審査規則	2012年3月23日
国際武道大学紀要編集部会規則	2012年3月23日

② 規定の改正（42件）

規程等名	改正日
国際武道大学学則	2011年5月20日
国際武道大学大学院学則	2011年5月20日
国際武道大学学則	2011年12月15日
国際武道大学履修規則	2011年12月15日
教育補助学生に関する規程	2011年12月15日
国際武道大学学則の一部を改正する学則（平成23年12月15日）	2012年2月17日
国際武道大学学則（平成24年2月17日改正 平成24年4月1日施行）	2012年3月23日
国際武道大学任期制教員に関する規程	2012年3月23日
学校法人国際武道大学教職員の兼業承認に関する細則	2012年3月23日
学校法人国際武道大学及び国際武道大学管理組織規程施行規則	2012年3月23日
国際武道大学運営委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学教員資格審査基準規則	2012年3月23日
国際武道大学大学院教員資格審査基準規則	2012年3月23日
学校法人国際武道大学非常勤講師の委嘱等に関する規則	2012年3月23日
国際武道大学奨学金規程	2012年3月23日
国際武道大学スポーツ奨学金規則	2012年3月23日
国際武道大学スポーツ奨学金内規	2012年3月23日
国際武道大学大学院奨学金規則	2012年3月23日
国際武道大学別科奨学金規則	2012年3月23日
国際武道大学私費留学生奨学金規則	2012年3月23日

国際武道大学私費留学生奨学金 私費留学奨学生候補者選出内規	2012年3月23日
国際武道大学個人情報保護に関する規程	2012年3月23日
国際武道大学ハラスメント対策・防止規程	2012年3月23日
国際武道大学内部質保証検討委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学大学自己点検・評価規程	2012年3月23日
国際武道大学大学院学則	2012年3月23日
国際武道大学大学院研究科委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学入試・広報委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学教務委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学別科規程	2012年3月23日
国際武道大学学生委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学就職委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学総合情報委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学附属武道・スポーツ科学研究所規程	2012年3月23日
国際武道大学研究支援委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学研究倫理規程	2012年3月23日
国際武道大学健康管理センター規程	2012年3月23日
国際武道大学健康管理委員会規則	2012年3月23日
国際武道大学健康管理室規則	2012年3月23日
国際武道大学健康管理部会規則	2012年3月23日
国際武道大学学生相談室規則	2012年3月23日
国際武道大学学生相談部会規則	2012年3月23日

③ 規定の廃止（14件）

規程等名	廃止日
武道学科学費等減免内規	2011年12月15日
国際武道大学人事委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学大学院教員人事委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学奨学金委員会規則	2012年4月1日

国際武道大学ハラスメント対策委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学ハラスメント調査部会内規	2012年4月1日
国際武道大学大学自己点検・評価委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学FD委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学教職課程委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学国際交流委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学研究所委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学研究倫理委員会規則	2012年4月1日
国際武道大学研究倫理委員会審査規則	2012年4月1日
国際武道大学紀要編集委員会規則	2012年4月1日

④ 文部科学省への届出 (5件)

規 程 等 名	届 出 日
国際武道大学学則の改正 (学費別表)	2011年6月15日
国際武道大学大学院学則の改正 (学費別表)	2011年6月15日
国際武道大学学則の改正 (履修・単位修得方法)	2012年1月17日
国際武道大学学則の改正 (履修・単位修得方法)	2012年3月8日
国際武道大学大学院学則の改正 (委員会組織改編に伴う変更)	2012年4月12日

## V. 財務の概要

### 1. 2011年度決算について

学校法人国際武道大学の2011年度決算は、5月17日に開催された理事会及び評議員会において承認されました。

当期は、経済情勢、その他の社会的事情を考慮し、学費等の据え置きを行いました。

#### ○資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度における教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入の部につきましては、特に「補助金収入」「雑収入」が予算を上回りました。

支出の部につきましては、特に「教育研究経費支出」「管理経費支出」が予算を下回りました。

### 資金収支計算書

2011年4月1日から

2012年3月31日まで

(単位:百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,719	2,719	0
手数料収入	21	22	△ 1
寄付金収入	5	5	0
補助金収入	140	165	△ 25
資産運用収入	64	66	△ 2
事業収入	7	8	△ 1
雑収入	71	91	△ 20
前受金収入	462	459	3
その他の収入	68	69	△ 1
資金収入調整勘定	△ 571	△ 596	25
前年度繰越支払資金	3,689	3,689	
収入の部合計	6,673	6,695	△ 21
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,415	1,408	7
(うち教職員等人件費支出)	1,335	1,305	30
(うち退職金支出)	80	102	△ 22
教育研究費支出	815	762	53
管理経費支出	288	260	28
施設関係支出	120	120	0

設備関係支出	41	38	2
資産運用支出	421	412	8
その他の支出	165	169	△ 4
資金支出調整勘定	△ 177	△ 191	13
次年度繰越支払資金	3,586	3,716	△ 130
支出の部合計	6,673	6,695	△ 21

(注) 表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が一致しない場合がある。

以下の表についても同様。

### ○消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

具体的には帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する収入で、借入金、前受金収入など負債とならない収入）から、基本金組入額（校地、校舎、機器備品、図書などの取得、或いはそのために借り入れた借入金の返済、将来取得のための引当金などの資本的支出に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表したものです。

「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究等の諸活動の計画に基づき必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして帰属収入のうちから組み入れた金額です。

基本金には第1号基本金から第4号基本金まで4種類あり、学校法人会計基準に定められています。

第1号基本金：規模の拡大や設備の充実のために支出した金額。

第2号基本金：規模拡大や設備の充実のために将来取得する固定資産の取得に充てる金額。

第3号基本金：基金として継続に保持し、その運用果実を奨学基金に充てる。

第4号基本金：経常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

消費収入の部につきましては、特に「補助金」と「雑収入」が予算を上回りました。

「寄付金」には資金収支の寄付金のほかに、図書と機器備品の現物寄付が含まれています。

消費支出の部につきましては、特に「教育研究経費」「管理経費」「資産処分差額」が予算を下回りました。

「人件費」「教育研究経費」「管理経費」について、資金収支での支出金額のほかに、「人件費」では退職給与引当金繰入額が、また「教育研究経費」「管理経費」にはそれぞれ減価償却額が計上されています。

当期の帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、229百万円の収入超過となり、基本金の組入を134百万円行った結果、95百万円の消費収入超過となり繰越消費収入超過額が前年度に比べ増加しました。

### 消費収支計算書

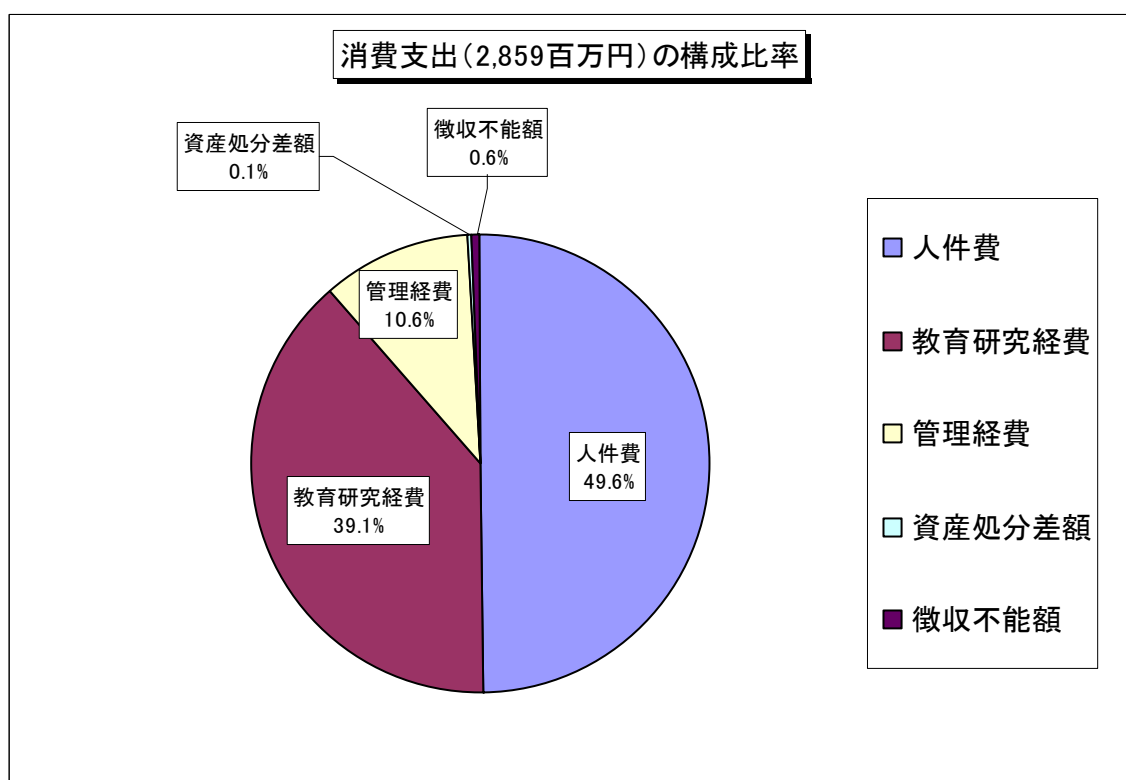
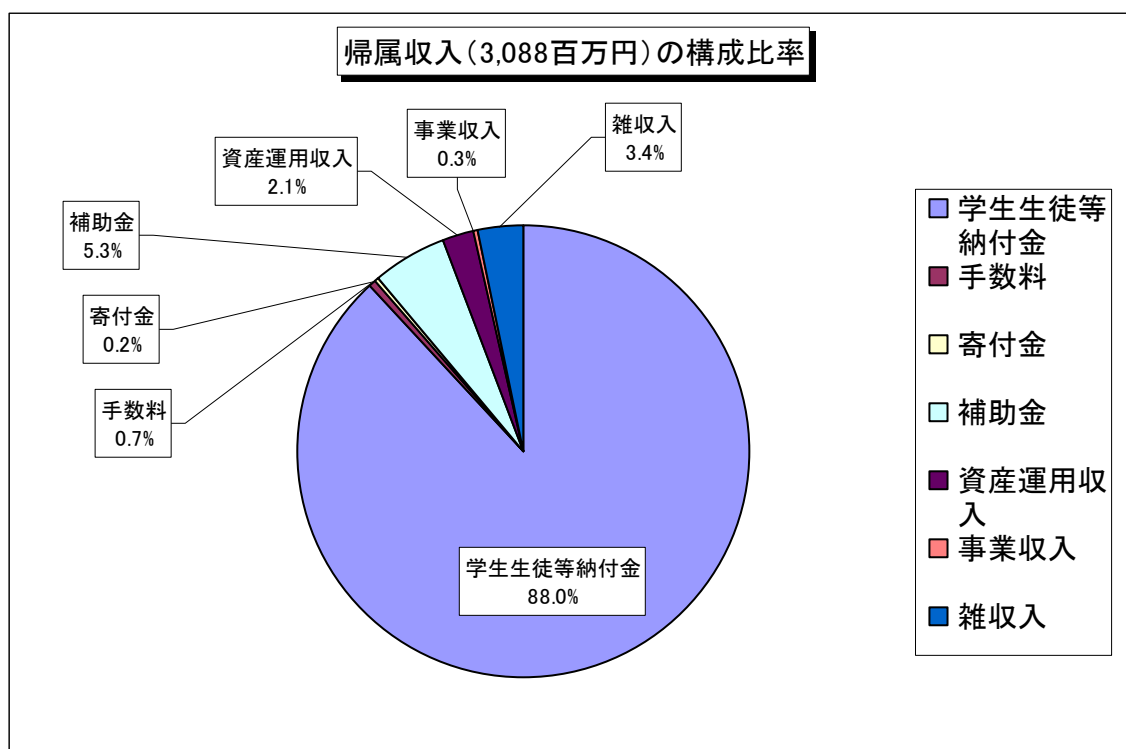
2011年4月1日から

2012年3月31日まで

(単位:百万円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,719	2,719	0
手数料	21	22	△ 1
寄付金	5	5	0
補助金	140	165	△ 25
資産運用収入	64	66	△ 2
事業収入	7	8	△ 1
雑収入	84	104	△ 20
帰属収入合計	3,039	3,088	△ 48
基本金組入額合計	△ 136	△ 134	△ 2
消費収入の部合計	2,903	2,954	△ 51
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,431	1,419	12
（うち教職員人件費等）	1,353	1,324	28
（うち退職給与引当金繰入額）	79	95	△ 16
教育研究経費	1,173	1,117	56
（うち減価償却額）	358	354	4
管理経費	331	303	28
（うち減価償却額）	44	43	0
資産処分差額	91	2	88
徴収不能額	21	18	3
消費支出の部合計	3,047	2,859	188
当年度消費収入超過額	0	95	
当年度消費支出超過額	144	0	
前年度繰越消費収入超過額	3,754	3,585	
翌年度繰越消費収入超過額	3,610	3,849	





○貸借対照表

「貸借対照表」は、期末時点での財産の状態を明らかにしたものです。

当期の総資産は 25,987 百万円で、自己資金（基本金+消費収支差額）は 24,714 百万円となりました。

貸借対照表

2012年3月31日

(単位:百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	22,174	22,027	147
有形固定資産	11,676	11,922	△ 245
土地	5,632	5,568	64
建物・構築物	5,438	5,716	△ 278
教育研究用機器備品	201	234	△ 33
図書	401	397	3
その他	5	6	△ 1
その他の固定資産	10,498	10,106	392
有価証券	1	1	0
特定資産	10,487	10,099	388
その他	10	6	4
流動資産		3,733	
現金預金	3,716	3,689	27
その他	97	44	53
資産の部合計	25,987	25,760	227
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	580	582	△ 2
退職給与引当金	580	582	△ 2
流動負債	693	693	0
前受金	459	481	△ 21
その他	234	212	22
負債の部合計	1,273	1,275	△ 2
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	19,349	19,228	121
第3号基本金	1,334	1,321	13
第4号基本金	182	182	0
基本金の部合計	20,865	20,731	134
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	3,849	3,754	95
消費収支差額の部合計	3,849	3,754	95

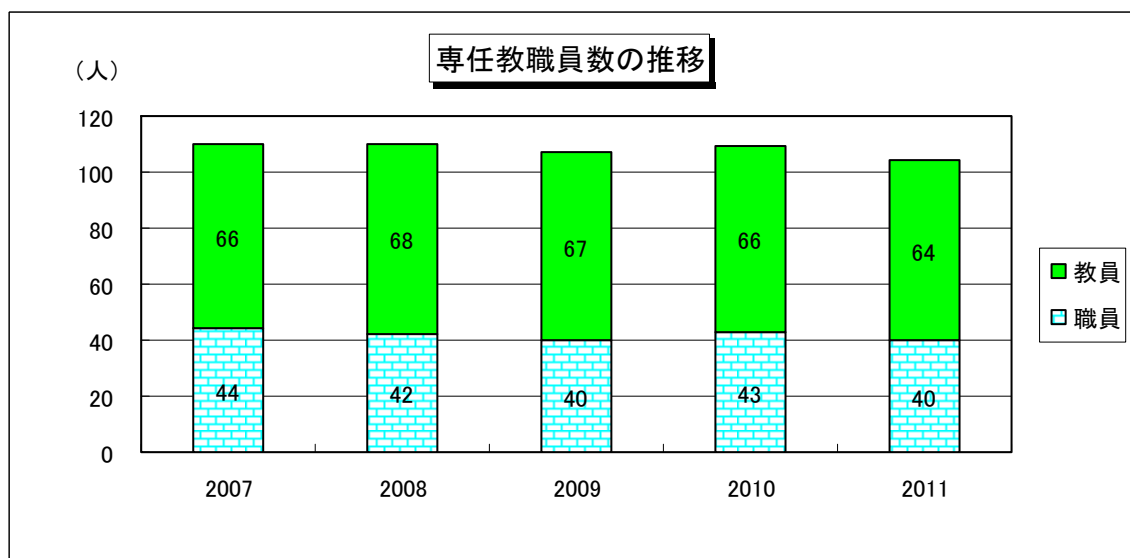
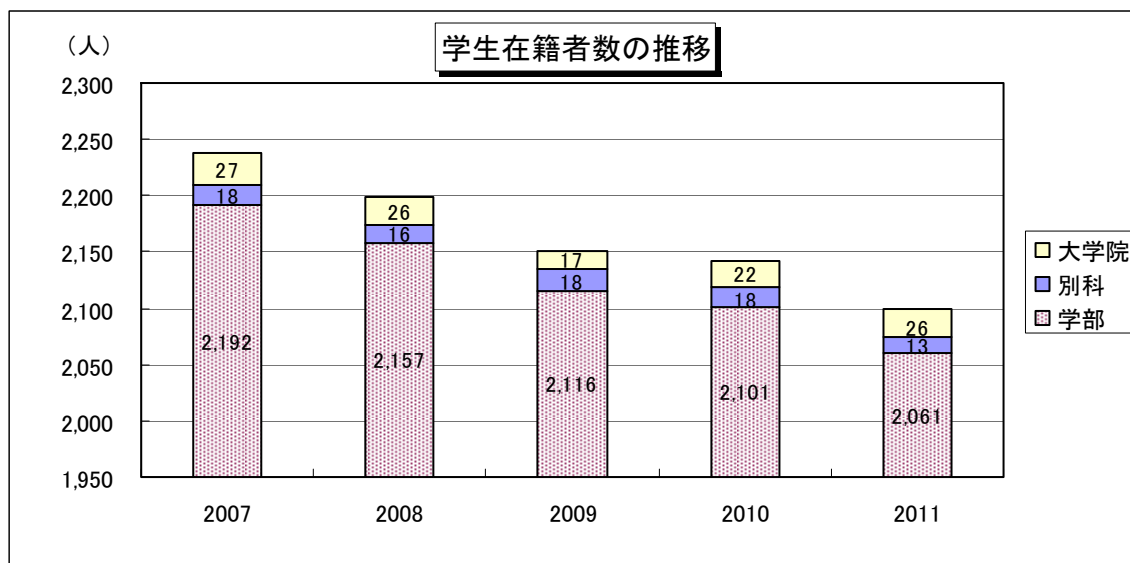
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支 差額の部合計	25,987	25,760	227

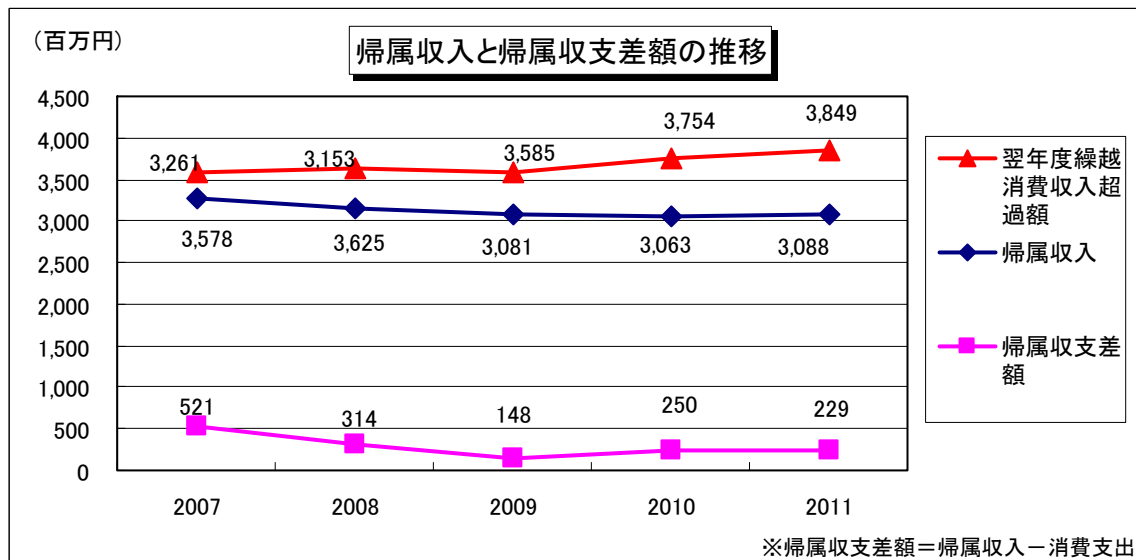
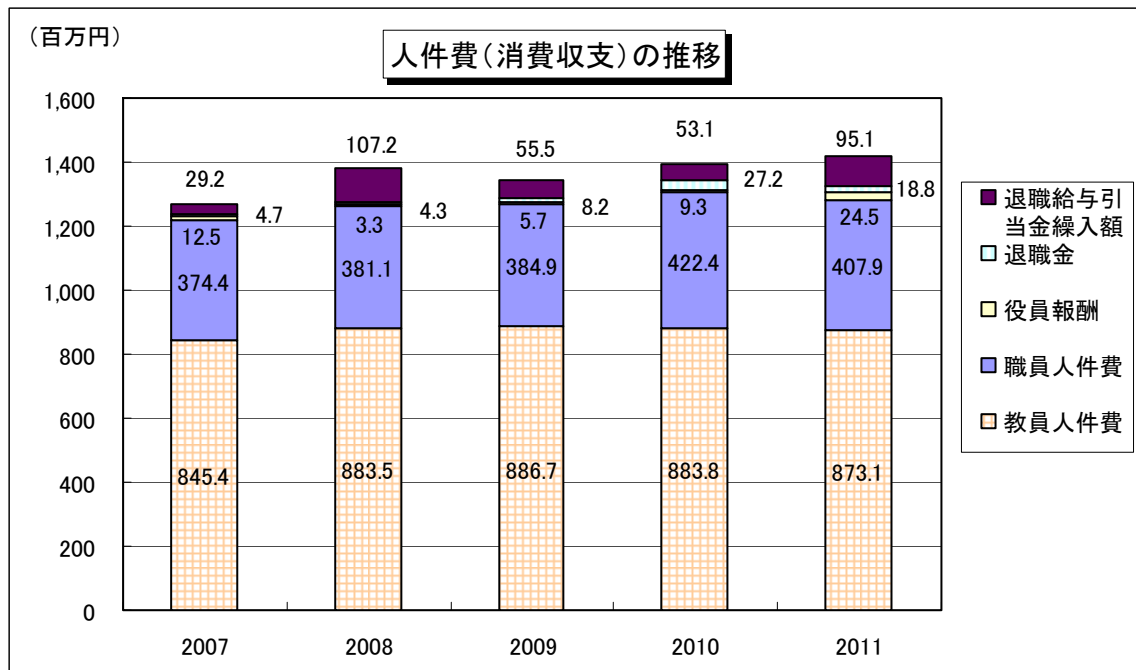
注記 原価償却額の累計額 7,450 百万円

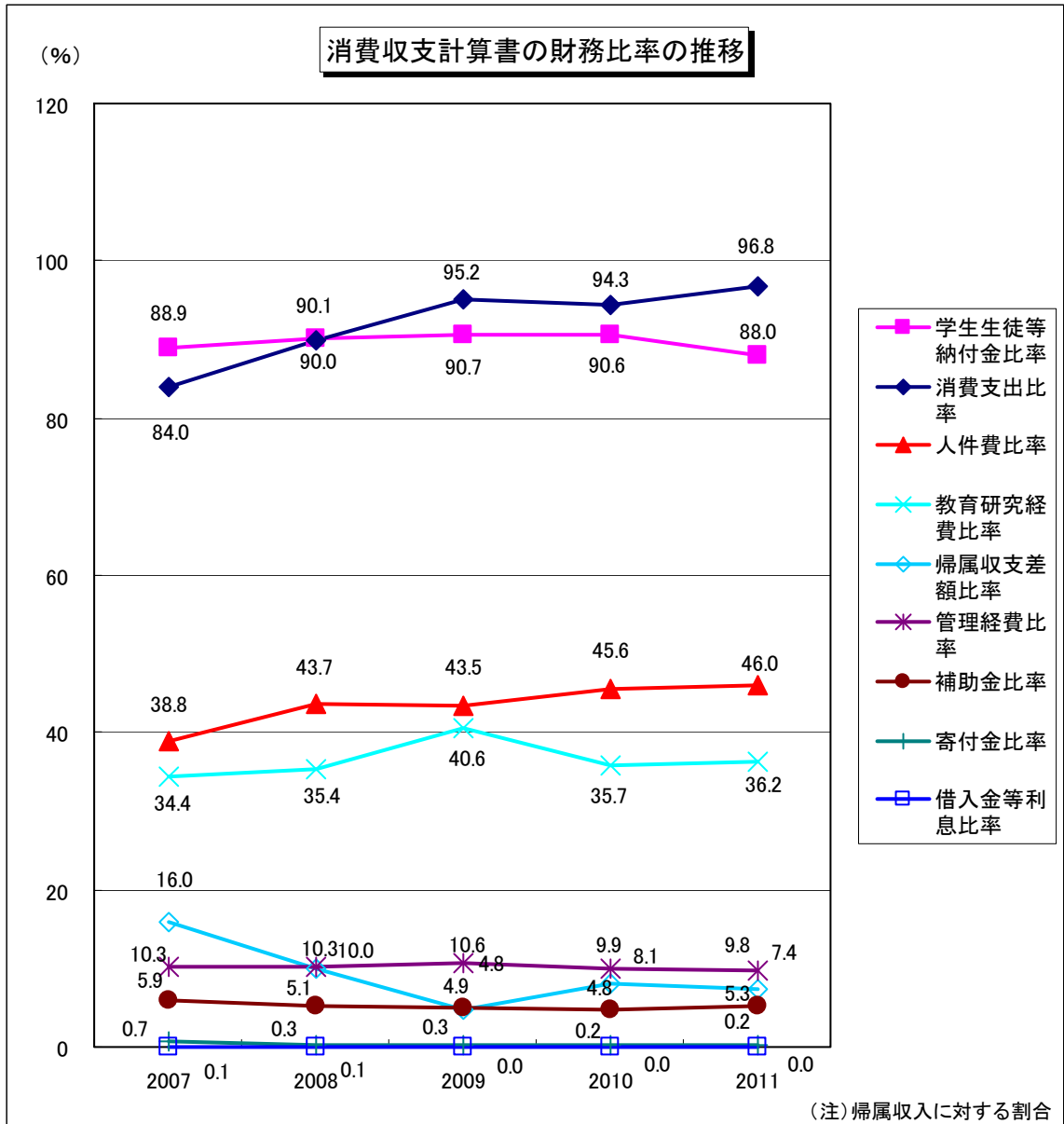
基本金未組入額 1 百万円

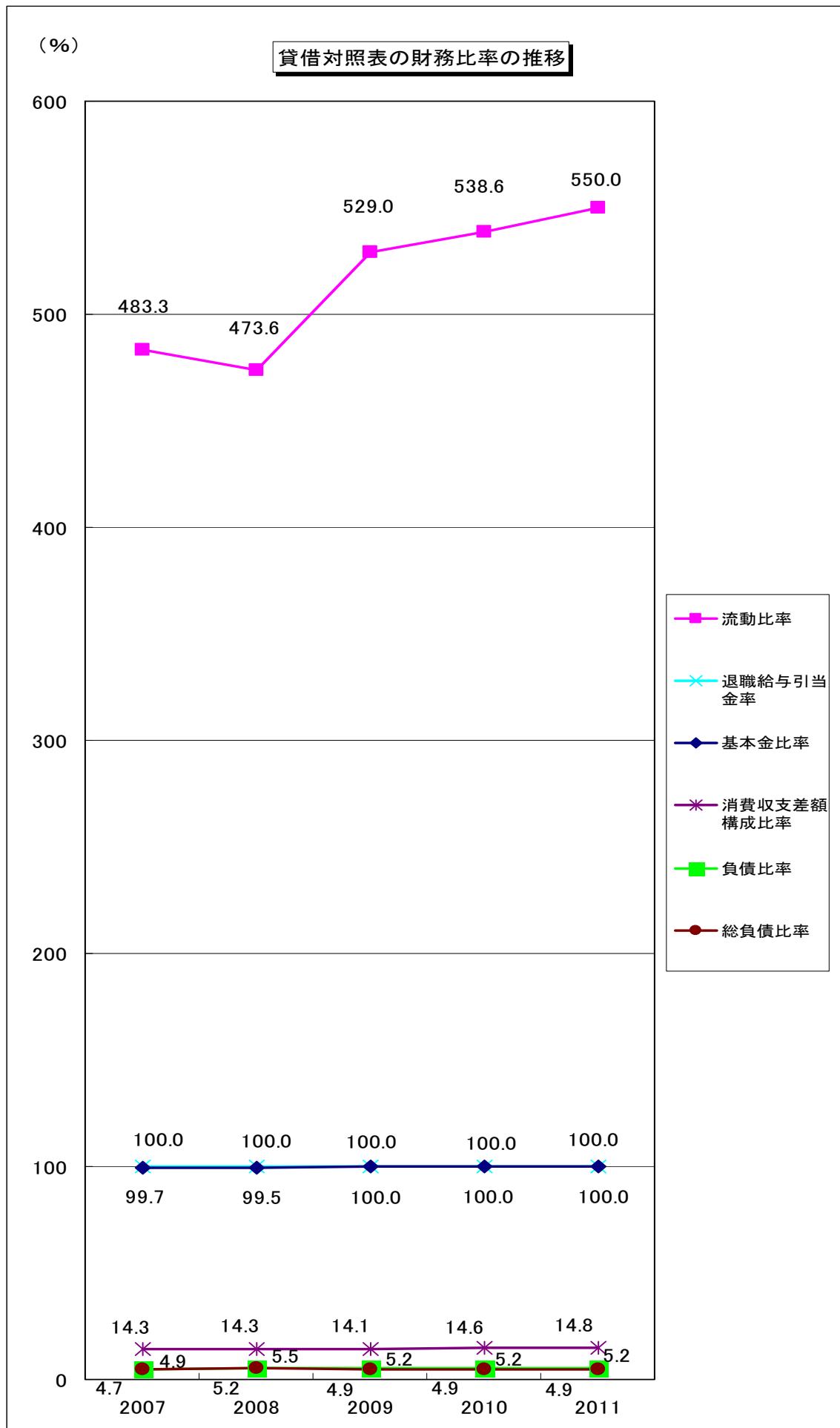
## 2. 財務状況等の経年比較

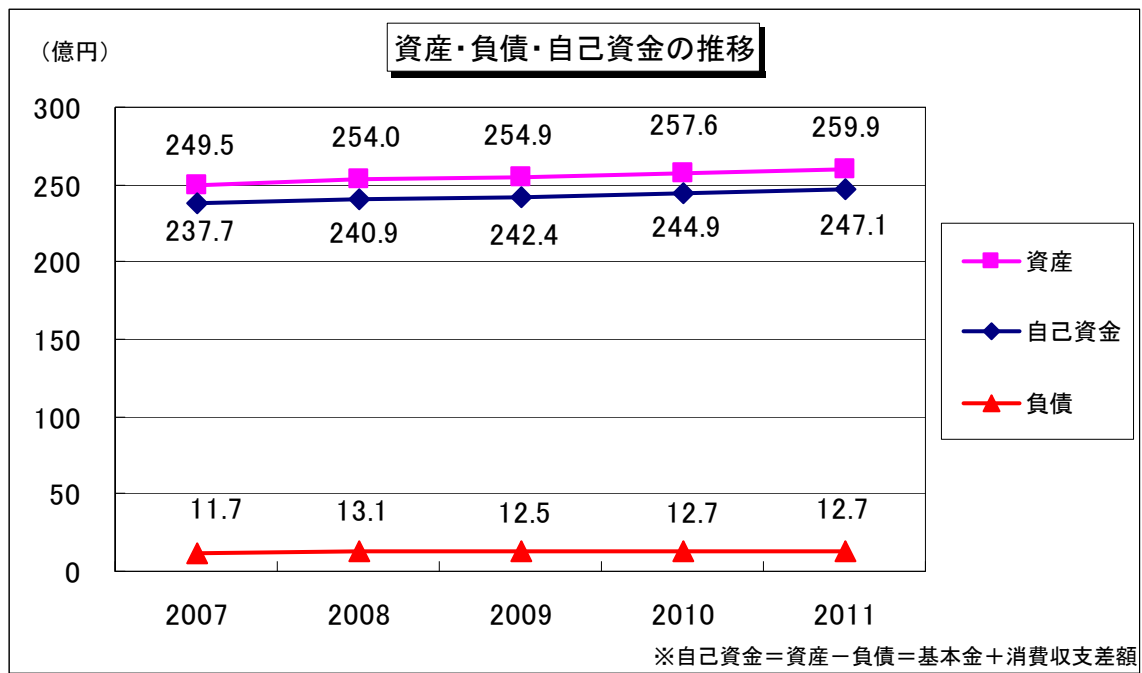
○学生数・教職員数・財務比率などの推移











資金収支の推移

(単位：百万円)

科 目	2007		2008		2009		2010		2011	
	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率
資金収入の部										
学生生徒等納付金収入	2,901	-0.9%	2,840	-2.1%	2,794	-1.6%	2,775	-0.7%	2,719	-2.0%
手数料収入	23	-23.4%	24	4.1%	23	-5.1%	22	-0.6%	22	-3.1%
寄付金収入	11	-27.8%	8	-28.8%	9	23.2%	7	-29.1%	5	-32.7%
補助金収入	192	25.4%	160	-16.9%	151	-5.4%	147	-2.5%	165	11.7%
資産運用収入	92	37.6%	95	3.0%	67	-29.3%	62	-7.5%	66	6.1%
事業収入	9	-5.5%	8	-11.6%	9	6.7%	9	3.6%	8	-10.3%
雑収入	22	-49.1%	16	-28.5%	27	71.9%	40	48.0%	91	124.9%
前受金収入	506	-1.9%	505	-0.1%	504	-0.3%	481	-4.6%	459	-4.5%
その他の収入	367	-66.9%	333	-9.4%	5	-98.4%	27	398.5%	69	152.3%
資金収入調整勘定	△ 547	-6.9%	△ 524	-4.3%	△ 542	3.4%	△ 567	4.8%	△ 596	5.1%
前年度繰越支払資金	3,110	7.0%	3,392	9.1%	3,663	8.0%	3,568	-2.6%	3,689	3.4%
収入の部合計	6,686	-7.0%	6,856	2.5%	6,711	-2.1%	6,571	-2.1%	6,695	1.9%
資金支出の部										
人件費支出	1,251	-7.6%	1,278	2.2%	1,306	2.2%	1,389	6.4%	1,408	1.3%
（うち教職員等人件費支出	1,232	-1.8%	1,268	2.9%	1,277	0.7%	1,316	3.0%	1,305	-0.8%
（うち退職金支出）	18	-81.4%	10	-46.4%	29	192.7%	74	155.6%	102	39.0%
教育研究費支出	785	-2.2%	758	-3.4%	878	15.7%	724	-17.5%	762	5.3%
管理経費支出	275	-2.5%	263	-4.3%	275	4.5%	246	-10.5%	260	5.5%
借入金等利息支出	3	-26.4%	2	-35.8%	1	-55.8%	0	-100.0%	0	0.0%
借入金等返済支出	30	0.0%	30	0.0%	30	0.0%	0	-100.0%	0	0.0%
施設関係支出	107	-89.8%	368	243.6%	76	-79.4%	78	2.6%	120	54.5%
設備関係支出	36	-84.1%	20	-44.5%	45	121.8%	39	-13.4%	38	-2.1%
資産運用支出	731	83.7%	531	-27.4%	469	-11.6%	443	-5.5%	412	-6.9%
その他の支出	198	58.7%	121	-38.7%	183	51.1%	122	-33.3%	169	38.6%
資金支出調整勘定	△ 121	-37.0%	△ 178	47.2%	△ 119	-33.2%	△ 159	33.8%	△ 191	19.8%
次年度繰越支払資金	3,392	9.1%	3,663	8.0%	3,568	-2.6%	3,689	3.4%	3,716	0.7%
支出の部合計	6,686	-7.0%	6,856	2.5%	6,711	-2.1%	6,571	-2.1%	6,695	1.9%
当年度資金収支差額	282	37.8%	271	-3.7%	△ 95	-135.1%	121	-227.0%	27	-77.9%



## 消費収支の推移

(単位：百万円)

科 目	2007		2008		2009		2010		2011	
	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率	決算額	伸 率
学生生徒等納付金	2,901	-0.9%	2,840	-2.1%	2,794	-1.6%	2,775	-0.7%	2,719	-2.0%
手数料	23	-23.4%	24	4.1%	23	-5.1%	22	-0.6%	22	-3.1%
寄付金	22	-42.0%	11	-50.3%	10	-11.2%	7	-26.7%	5	-31.4%
補助金	192	25.4%	160	-16.9%	151	-5.4%	147	-2.5%	165	11.7%
資産運用収入	92	37.6%	95	3.0%	67	-29.3%	62	-7.5%	66	6.1%
事業収入	9	-5.5%	8	-11.6%	9	6.7%	9	3.6%	8	-10.3%
雑収入	22	-49.1%	16	-28.5%	27	71.9%	40	48.2%	104	157.8%
帰属収入合計	3,261	-0.2%	3,153	-3.3%	3,081	-2.3%	3,063	-0.6%	3,088	0.8%
基本金組入額合計	△ 174	-62.1%	△ 268	53.8%	△ 188	-29.9%	△ 81	-57.0%	△ 134	66.5%
第1号基本金組入額	△ 168	-62.2%	△ 266	58.5%	△ 185	-30.3%	△ 76	-59.2%	△ 121	60.0%
第2号基本金組入額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
第3号基本金組入額	△ 6	-60.2%	△ 2	-69.1%	△ 2	17.9%	△ 5	118.7%	△ 13	163.3%
第4号基本金組入額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
消費収入の部合計	3,088	9.9%	2,886	-6.5%	2,893	0.3%	2,982	3.1%	2,954	-1.0%
人件費	1,266	-5.7%	1,379	8.9%	1,341	-2.8%	1,396	4.1%	1,419	1.7%
(うち教職員人件費等)	1,237	-5.5%	1,272	2.8%	1,285	1.0%	1,343	4.5%	1,324	-1.4%
(うち退職給与引当金繰入)	29	-13.0%	107	266.9%	55	-48.2%	53	-4.4%	95	79.2%
教育研究費	1,123	1.2%	1,117	-0.5%	1,250	11.9%	1,093	-12.6%	1,117	2.2%
(うち減価償却額)	338	9.9%	359	6.1%	372	3.7%	369	-1.0%	354	-4.0%
管理経費	337	-2.5%	325	-3.3%	327	0.6%	304	-7.0%	303	-0.6%
(うち減価償却額)	62	-2.5%	62	0.8%	52	-15.6%	58	11.1%	43	-26.1%
借入金等利息	3	-26.4%	2	-35.8%	1	-55.8%	0	-100.0%	0	0.0%
資産処分差額	1	-92.9%	1	50.3%	1	-18.0%	1	-12.5%	2	268.9%
徴収不能額	10	17.2%	14	30.6%	13	-4.5%	20	50.3%	18	-8.8%
消費支出の部合計	2,740	-2.8%	2,839	3.6%	2,933	3.3%	2,814	-4.1%	2,859	1.6%
当年度消費収支差額	347	-3794.8%	47	-86.5%	△ 40	-185.4%	169	-522.7%	95	-44.0%
前年度繰越消費収支差額	3,231	-0.3%	3,578	10.8%	3,625	1.3%	3,585	-1.1%	3,754	4.7%
基本金取崩額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
次年度繰越消費収支差額	3,578	10.8%	3,625	1.3%	3,585	-1.1%	3,754	4.7%	3,849	2.5%

貸借対照表の推移

(単位：百万円)

科目	年度末	2007		2008		2009		2010		2011	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資産の部	固定資産	21,536	86.3%	21,735	85.6%	21,899	85.9%	22,027	85.5%	22,174	85.3%
	有形固定資産	12,569	50.4%	12,539	49.4%	12,232	48.0%	11,922	46.3%	11,676	44.9%
	土地	5,568	22.3%	5,568	21.9%	5,568	21.8%	5,568	21.6%	5,632	21.7%
	建物・構築物	6,252	25.1%	6,273	24.7%	5,996	23.5%	5,716	22.2%	5,438	20.9%
	教育研究用機器備品	356	1.4%	303	1.2%	270	1.1%	234	0.9%	201	0.8%
	図書	378	1.5%	385	1.5%	391	1.5%	397	1.5%	401	1.5%
	その他	14	0.1%	10	0.0%	8	0.0%	6	0.0%	5	0.0%
	その他の固定資産	8,966	35.9%	9,197	36.2%	9,666	37.9%	10,106	39.2%	10,498	40.4%
	有価証券	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
	特定資産	8,962	35.9%	9,192	36.2%	9,660	37.9%	10,099	39.2%	10,487	40.4%
	その他	4	0.0%	4	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	10	0.0%
流動資産	3,413	13.7%	3,667	14.4%	3,591	14.1%	3,733	14.5%	3,813	14.7%	
現金預金	3,392	13.6%	3,663	14.4%	3,568	14.0%	3,689	14.3%	3,716	14.3%	
その他	21	0.1%	4	0.0%	23	0.1%	44	0.2%	97	0.4%	
資産の部合計	24,948	100.0%	25,403	100.0%	25,490	100.0%	25,760	100.0%	25,987	100.0%	
負債の部	固定負債	469	1.9%	540	2.1%	575	2.3%	582	2.3%	580	2.2%
	長期借入金	30	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	退職給与引当金	439	1.8%	540	2.1%	575	2.3%	582	2.3%	580	2.2%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	流動負債	706	2.8%	774	3.0%	679	2.7%	693	2.7%	693	2.7%
	短期借入金	30	0.1%	30	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	前受金	506	2.0%	505	2.0%	504	2.0%	481	1.9%	459	1.8%
	その他	170	0.7%	239	0.9%	175	0.7%	212	0.8%	234	0.9%
負債の部合計	1,175	4.7%	1,315	5.2%	1,254	4.9%	1,275	4.9%	1,273	4.9%	
基本金の部	第1号基本金	18,702	75.0%	18,967	74.7%	19,153	75.1%	19,228	74.6%	19,349	74.5%
	第2号基本金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	第3号基本金	1,312	5.3%	1,314	5.2%	1,316	5.2%	1,321	5.1%	1,334	5.1%
	第4号基本金	182	0.7%	182	0.7%	182	0.7%	182	0.7%	182	0.7%
	基本金の部合計	20,195	80.9%	20,463	80.6%	20,651	81.0%	20,731	80.5%	20,865	80.3%
消費収支差額の部合計	3,578	14.3%	3,625	14.3%	3,585	14.1%	3,754	14.6%	3,849	14.8%	
負債・基本金・消費収支差額合計	24,948	100.0%	25,403	100.0%	25,490	100.0%	25,760	100.0%	25,987	100.0%	
原価償却額の累計額	6,084	-	6,410	-	6,779	-	7,131	-	7,450	-	
基本金未組入額	61	-	103	-	1	-	1	-	1	-	

## 消費収支計算書関係比率の推移

	比 率	算 式 (*100)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	38.8	43.7	43.5	45.6	46.0
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	43.7	48.6	48.0	50.3	52.2
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	34.4	35.4	40.6	35.7	36.2
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.3	10.3	10.6	9.9	9.8
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	16.0	10.0	4.8	8.1	7.4
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	88.8	98.4	101.4	94.3	96.8
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	88.9	90.1	90.7	90.6	88.0
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.9	5.1	4.9	4.8	5.3
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.3	8.5	6.1	2.6	4.3
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	14.6	14.8	14.5	15.2	13.9

## 貸借対照表関係比率の推移

	比 率	算 式 (*100)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	86.3	85.6	85.9	85.5	85.3
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	13.7	14.4	14.1	14.5	14.7
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	1.9	2.1	2.3	2.3	2.2
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	2.8	3.0	2.7	2.7	2.7
5	自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	95.3	94.8	95.1	95.1	95.1
6	消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	14.3	14.3	14.1	14.6	14.8
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	90.6	90.2	90.4	90.0	89.7
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}}$	88.8	88.3	88.3	87.9	87.7
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	483.3	473.6	529.0	538.6	550.0
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	4.7	5.2	4.9	4.9	4.9
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	4.9	5.5	5.2	5.2	5.2
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	670.7	725.0	708.4	767.3	809.0
13	退 職 給 与 引 当 預 金 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.7	99.5	100.0	100.0	100.0
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	47.9	49.3	51.9	54.5	56.9

## ◎ 資料

### 学校法人の概要（2011年度）

法人の名称 学校法人 国際武道大学  
 事務所の所在地 千葉県勝浦市新官字物見塚841番地  
 学 校 名 国際武道大学

学部・学科・課程名等		開設年度	入学定員	収容定員																																															
大学院 体育学部	武道・スポーツ研究科	平成8年度	10人	20人																																															
	武道学科	昭和59年度	120人	480人																																															
	体育学科	昭和59年度	200人	800人																																															
	スポーツトレーナー学科	平成13年度	60人	240人																																															
	国際スポーツ文化学科	平成13年度	60人	240人																																															
	学部定員		440人																																																
法人の沿革	昭和58年12月22日  昭和59年 4月10日 平成 6年 4月 1日 平成 8年 4月 1日 平成13年 4月 1日  平成15年10月26日	文部大臣から学校法人国際武道大学寄附行為 および国際武道大学設置の許可が下りる。 開学式および入学式を挙行 別科武道専修課程設置。 大学院 「武道・スポーツ研究科」設置。 体育学部にはスポーツトレーナー学科、国際 スポーツ文化学科が加わる。 国際武道大学創立20周年記念式典挙行。																																																	
役員の名	理事数 [定数15～25人] 監事数 [定数2人] [現員21人] [現員2人] (2011年4月1日)																																																		
	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:33%;">(理事長)</td> <td style="width:33%;">松前 達郎</td> <td style="width:33%;">(理事)</td> <td style="width:33%;">篠田 基行</td> </tr> <tr> <td>(副理事長)</td> <td>尾郷 良幸</td> <td></td> <td>武安 義光</td> </tr> <tr> <td>(常務理事・学長)</td> <td>蒔田 実</td> <td></td> <td>豊田黎一郎</td> </tr> <tr> <td>(常務理事・副学長)</td> <td>高見 令英</td> <td></td> <td>中島 一郎</td> </tr> <tr> <td>(常務理事・事務局長)</td> <td>中村 敏之</td> <td></td> <td>成澤 三雄</td> </tr> <tr> <td>(常務理事)</td> <td>直井 三郎</td> <td></td> <td>平山 正剛</td> </tr> <tr> <td>(常務理事)</td> <td>青木 勝彦</td> <td></td> <td>松前 義昭</td> </tr> <tr> <td>(理事)</td> <td>安西 邦夫</td> <td></td> <td>宮脇 磊介</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大平 光洋</td> <td></td> <td>森 英介</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岩井 美樹</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐伯 弘治</td> <td>(監事)</td> <td>内田 安昭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐藤 宣践</td> <td></td> <td>笠巻 孝嗣</td> </tr> </table>				(理事長)	松前 達郎	(理事)	篠田 基行	(副理事長)	尾郷 良幸		武安 義光	(常務理事・学長)	蒔田 実		豊田黎一郎	(常務理事・副学長)	高見 令英		中島 一郎	(常務理事・事務局長)	中村 敏之		成澤 三雄	(常務理事)	直井 三郎		平山 正剛	(常務理事)	青木 勝彦		松前 義昭	(理事)	安西 邦夫		宮脇 磊介		大平 光洋		森 英介		岩井 美樹				佐伯 弘治	(監事)	内田 安昭		佐藤 宣践	
(理事長)	松前 達郎	(理事)	篠田 基行																																																
(副理事長)	尾郷 良幸		武安 義光																																																
(常務理事・学長)	蒔田 実		豊田黎一郎																																																
(常務理事・副学長)	高見 令英		中島 一郎																																																
(常務理事・事務局長)	中村 敏之		成澤 三雄																																																
(常務理事)	直井 三郎		平山 正剛																																																
(常務理事)	青木 勝彦		松前 義昭																																																
(理事)	安西 邦夫		宮脇 磊介																																																
	大平 光洋		森 英介																																																
	岩井 美樹																																																		
	佐伯 弘治	(監事)	内田 安昭																																																
	佐藤 宣践		笠巻 孝嗣																																																

【寄附行為（評議員の選任）第22条第1項】

『第一号 [5人～9人] 現員8人』

『第二号 [5人～9人] 現員7人』

『第三号 [21人～33人] 現員28人』

(2011年4月1日)

	評議員数 [定数31～51人] 現員 [43人] *理事兼任者18人 (2011年4月1日)	
評議員の 氏 名	(第一号) 清水 宣雄 田中 守 松井完太郎 丸橋 利夫 *蒔田 実 *高見 令英 *中島 一郎 *岩井 美樹  (第二号) 秋場 信広 石原 達朗 岩切 公治 大崎 栄貴 清宫 正喜 深谷 典昭 藤田 純  (第三号) 新井 庸弘 岩壁 達男 植芝 守央 大野 孝弘 兼坂 弘道 木村 恭子 栗原 茂夫 齋藤 壽男	(第三号) 柘植 健司 長谷川博之 樗澤 隆治 三藤 芳生 宮脇 保博 山下 泰裕 *青木 勝彦 *安西 邦夫 *大平 光洋 *尾郷 良幸 *佐伯 弘治 *佐藤 宣践 *豊田黎一郎 *直井 三郎 *中村 敏之 *平山 正剛 *松前 達郎 *松前 義昭 *宮脇 磊介 *森 英介

## 2011年度 役付 教員

学 長	蒔 田 実		
副 学 長	高 見 令 英		
体育学部長	清 水 宣 雄		
大学院武道・スポーツ研究科長	中 島 一 郎		
附属武道・スポーツ科学研究所長	魚 住 孝 至		
附属図書館長 兼 入試・広報センター長	松 井 完 太 郎		
教 務 部 長	丸 橋 利 夫		
学 生 部 長	田 中 守		
就 職 部 長	岩 井 美 樹		
武道学科長	井 島 章	副学科長	石 井 兼 輔
体育学科長	前 河 洋 一	副学科長	安ヶ平 浩
		副学科長	奥 山 秀 雄
スポーツトレーナー学科長	小 林 啓 三	副学科長	山 本 利 春
国際スポーツ文化学科長	土 居 陽 治 郎	副学科長	木 村 寿 一
別 科 長 兼 国際交流センター長	柏 崎 克 彦		
健康管理センター長	小 西 由 里 子		

教員人数

	教授		准教授		助教(任期制含む)		助手(期限付き含む)		合計	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
武道学科	8	9	7	6	1	1	0	0	16	16
体育学科	15	14	7	7	4	4	0	0	26	25
スポーツトレーナー学科	7	7	4	4	2	1	0	0	13	12
国際スポーツ文化学科	5	5	5	5	0	0	0	0	10	10
別科			1	1					1	1
特任教授	2	2							2	2
	37	37	24	23	7	6	0	0	68	66

職員人数

	2010年度	2011年度
職員	43	43
嘱託(常勤)	9	9
教務職員	0	0
小計	52	52
嘱託(非常勤)	0	0
参与(非常勤)	0	0
派遣事務職員	4	4
業務委託	1	1
専任+非常勤職員 計	57	57

\* 基準日はそれぞれ4月1日とした

2012年4月1日現在

入試区分	学科	募集人員	志願者			受験者			合格者			入学者			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
AO入試	武道	約65名	84	15	99	84	15	99	83	15	98	82	15	97	
	体育	約95名	136	13	149	134	13	147	132	13	145	128	13	141	
	ST	約35名	35	15	50	35	15	50	32	15	47	30	15	45	
	国入	約35名	54	11	65	54	11	65	45	11	56	41	10	51	
	計	約230名	309	54	363	307	54	361	292	54	346	281	53	334	
推薦入試	指定校推薦	武道	5名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		体育	10名	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7
		ST	5名	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3
		国入	5名	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3
		計	25名	12	1	13	12	1	13	12	1	13	12	1	13
	推薦入試	武道	35名	28	7	35	28	7	35	28	7	35	28	7	35
		体育	50名	45	2	47	45	2	47	45	2	47	45	2	47
		ST	5名	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		国入	5名	4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5
		計	95名	78	10	88	78	10	88	78	10	88	78	10	88
	計	武道	40名	28	7	35	28	7	35	28	7	35	28	7	35
		体育	60名	52	2	54	52	2	54	52	2	54	52	2	54
		ST	10名	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4
		国入	10名	6	2	8	6	2	8	6	2	8	6	2	8
		計	120名	90	11	101	90	11	101	90	11	101	90	11	101
一般入試	武道	10名	9	1	10	9	1	10	3	0	3	1	0	1	
	体育	30名	92	12	104	90	12	102	50	6	56	22	3	25	
	ST	10名	61	10	71	61	9	70	19	4	23	6	1	7	
	国入	10名	42	5	47	42	5	47	15	1	16	7	0	7	
	計	60名	204	28	232	202	27	229	87	11	98	36	4	40	
大学入試センター試験 利用入試(前期・後期)	武道	5名	29	2	31	29	2	31	7	0	7	1	0	1	
	体育	15名	157	26	183	157	26	183	83	16	99	20	3	23	
	ST	5名	121	26	147	121	26	147	25	8	33	8	1	9	
	国入	5名	74	10	84	74	10	84	26	1	27	2	0	2	
	計	30名	381	64	445	381	64	445	141	25	166	31	4	35	
外国人留学生選抜	武道	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	体育	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ST	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帰国者選抜	武道	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	体育	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ST	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会人選抜	武道	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	体育	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ST	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総計	武道	120名	150	25	175	150	25	175	121	22	143	112	22	134	
	体育	200名	437	53	490	433	53	486	317	37	354	222	21	243	
	ST	60名	221	51	272	221	50	271	80	27	107	48	17	65	
	国入	60名	176	28	204	176	28	204	92	15	107	56	12	68	
	計	440名	984	157	1141	980	156	1136	610	101	711	438	72	510	



# 2011年度進路(就職)決定状況調査 【最終】

学 科		武 道	体 育	スポーツトレーナー	国際スポーツ文化	計	昨年最終		
卒業者数 (A)		98 ( 20 )	226 ( 28 )	76 ( 27 )	60 ( 10 )	460 ( 85 )	478 ( 71 )		
留業者数		13 ( 0 )	16 ( 0 )	2 ( 1 )	6 ( 0 )	37 ( 1 )	37 ( 2 )		
在学者数		111 ( 20 )	242 ( 28 )	78 ( 28 )	66 ( 10 )	497 ( 86 )	515 ( 73 )		
就 職 状 況	企 業	30 ( 9 )	100 ( 8 )	33 ( 13 )	30 ( 4 )	193 ( 34 )	190 ( 31 )		
	団 体	1 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 0 )	0 ( 0 )	3 ( 0 )	3 ( 0 )		
	医療・福祉施設等	4 ( 1 )	11 ( 5 )	13 ( 11 )	2 ( 0 )	30 ( 17 )	20 ( 9 )		
	公務員	一 般	0 ( 0 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )	4 ( 0 )	
		警 察	14 ( 1 )	8 ( 0 )	0 ( 0 )	4 ( 0 )	26 ( 1 )	27 ( 1 )	
		消 防	1 ( 0 )	4 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 0 )	7 ( 0 )	8 ( 0 )	
		刑 務	2 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 0 )	3 ( 0 )	
		自衛隊	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	2 ( 0 )	5 ( 0 )	
	臨 時	0 ( 0 )	11 ( 1 )	5 ( 1 )	5 ( 2 )	21 ( 4 )	23 ( 3 )		
	自 営	2 ( 0 )	6 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	9 ( 0 )	13 ( 0 )		
	そ の 他	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )		
	教 職	公立	専任	0 ( 0 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
			講師	7 ( 1 )	21 ( 1 )	1 ( 0 )	2 ( 1 )	31 ( 3 )	31 ( 8 )
		私立	専任	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
			講師	2 ( 1 )	3 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	5 ( 2 )	6 ( 0 )
その他 (小学校等)		6 ( 3 )	12 ( 7 )	4 ( 1 )	3 ( 2 )	25 ( 13 )	25 ( 6 )		
就職者計 (B)		71 ( 16 )	178 ( 24 )	58 ( 26 )	50 ( 9 )	357 ( 75 )	360 ( 58 )		
進 学 状 況	大学院	1 ( 0 )	3 ( 1 )	2 ( 0 )	1 ( 0 )	7 ( 1 )	11 ( 0 )		
	大学	0 ( 0 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	2 ( 0 )	2 ( 1 )		
	短大	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )		
	研究生等	2 ( 0 )	8 ( 0 )	1 ( 1 )	3 ( 0 )	14 ( 1 )	22 ( 6 )		
	専門学校等	3 ( 0 )	9 ( 2 )	6 ( 0 )	1 ( 0 )	19 ( 2 )	20 ( 1 )		
	留学	1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )		
	進学者計 (C)		7 ( 1 )	21 ( 3 )	9 ( 1 )	6 ( 0 )	43 ( 5 )	56 ( 8 )	
未決定者		0 ( 0 )	1 ( 0 )	2 ( 0 )	0 ( 0 )	3 ( 0 )	3 ( 0 )		
教員・公務員志望等 (D)		20 ( 3 )	26 ( 1 )	7 ( 0 )	4 ( 1 )	57 ( 5 )	59 ( 5 )		
就職希望者就職率 B÷ [A-(C+D)]		100.0%	99.4%	96.7%	100.0%	99.2%	99.2%		
進路決定率 (B+C) ÷ A		79.6%	88.1%	88.2%	93.3%	87.0%	87.0%		

## 2011年度 松前スポーツ・文化賞 『特別賞』

№	氏 名	所属団体	大 会 名	種別	順 位
<b>1</b>	柿内 沙弥香 武道 108118	柔 道	2008年 全日本学生優勝大会	団体	ベスト8
			2008年 関東学生体重別選手権大会	個人	優勝
			2008年 09年 11年 全日本学生体重別選手権大会	個人	出場
			2011年 全日本学生優勝大会	団体	3位
			2011年 講道館杯全日本体重別選手権大会 (2008・2009出場)	個人	5位
<b>2</b>	本部 世梨華 武道 108486	剣 道	2009年 第41回関東女子学生剣道選手権大会	個人	3位
			2009年 第48回皇后杯全日本女子選手権大会	個人	出場
			2009年 第28回全日本女子学生剣道優勝大会	団体	ベスト8
			2011年 第37回関東女子学生剣道優勝大会	団体	優勝
			2011年 第50回皇后杯全日本女子選手権大会	個人	出場
<b>3</b>	川上 博也 武道 108153	少林寺拳法	2009年 第43回少林寺拳法全日本学生大会(男子単独演武の部)	個人	2位
			2010年 第47回少林寺拳法関東学生大会(男子三段以上の部)	団体(2名)	1位
			2010年 第44回少林寺拳法全日本学生大会(男子三段以上の部)	団体(2名)	1位
			2010年 第44回少林寺拳法全日本学生大会(男子団体の部)	団体	1位
			2011年 第45回少林寺拳法全日本学生大会(男子三段以上の部)	団体(2名)	3位
<b>4</b>	星野 勇太 国スポ 108439	パワーリフティング	2009年 第36回全日本学生パワーリフティング選手権大会 67.5kg級	個人	2位
			2010年 第2回世界ジュニアベンチプレス選手権大会 67.5kg級(日本代表)	個人	2位
			2011年 アジアベンチプレス選手権大会 66kg級(ジュニアの部日本代表)	個人	2位
			2011年 第3回世界ジュニアベンチプレス選手権大会 66kg級(日本代表)	個人	2位
<b>5</b>	藤浪 優希 スポトレ 108428	ライフセービング	2011年 第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(女子ビーチフラッグス)	個人	優勝
			2011年 第37回全日本ライフセービング選手権大会(女子ビーチフラッグス)	個人	2位
			2011年 第37回全日本ライフセービング選手権大会(女子ビーチスプリント)	個人	2位
			2011年 第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(女子オーシャンウーマンリレー)	団体	優勝
<b>6</b>	水間 菜登 国スポ 108464	ライフセービング	2011年 第24回全日本ライフセービング・プール選手権大会(女子100mマネキントウ・ウイズフィン)日本新記録	個人	優勝
			2011年 第21回インターナショナルジャーマンカップ(ヨーロッパ選手権大会)	個人	出場
			2011年 第24回全日本ライフセービング種目別選手権大会(女子ボードレース)	個人	優勝
			2011年 第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(女子ボードリレー)	団体	優勝
			2011年 第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(女子オーシャンウーマンリレー)	団体	優勝

## 2011年度松前スポーツ・文化賞 団体の部

### ◇最優秀賞(6団体)

クラブ等名称	成績	大会名及び種目
柔道部(女子)	3位	第20回全日本学生柔道優勝大会
少林寺拳法部	3位	第45回少林寺拳法全日本学生大会(男子三人掛けの部)
	3位	第45回少林寺拳法全日本学生大会(男子三段以上の部)
	5位	第45回少林寺拳法全日本学生大会(男子団体演武の部)
ライフセービング部(男子)	男子総合優勝	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会
	優勝	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(男子ビーチリレー)
	優勝	第37回全日本ライフセービング選手権大会(レスキューチューブレスキュー)
	2位	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(男子オーシャンマンリレー)
	3位	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(1km×3ビーチランリレー)
ライフセービング部(女子)	女子総合2位	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会
	優勝	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(女子ボードリレー)
	優勝	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会(女子オーシャンウーマンリレー)
	優勝	第24回全日本ライフセービング種目別選手権大会(女子オーシャンウーマンリレー)
	2位	第24回全日本ライフセービングプール選手権大会(女子4×50mメドレーリレー)
キンボール部(男子)	優勝	第12回キンボールスポーツジャパンオープンチャンピオンズカップ
	2位	第6回キンボールスポーツワールドカップ2011男子の部(日本代表3名)
キンボール部(女子)	2位	第1回キンボールスポーツパンパシフィックカップ
	2位	第6回キンボールスポーツワールドカップ2011女子の部(日本代表1名)

クラブ等名称	成績	大会名及び種目
剣道部(男子)	ベスト8	第59回全日本学生剣道優勝大会
	3位	第57回関東学生剣道新人戦大会
剣道部(女子)	優勝	第37回関東女子学生剣道優勝大会
バレーボール部(男子)	ベスト8	第64回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会
	ベスト16	平成23年度天皇杯全日本バレーボール選手権大会ファイナルラウンド
	ベストオブサポート賞	平成23年度秋季関東大学男子1部バレーボールリーグ戦
なぎなた部(女子)	2位	第45回東日本学生なぎなた大会(団体の部)
	3位	第45回東日本学生なぎなた大会(団体の部)
	3位	第45回東日本学生なぎなた大会(演技の部)

クラブ等名称	成績	大会名及び種目
学友会学生総務委員会		年間を通して学友会活動に貢献した

## 2011年度松前スポーツ・文化賞 個人の部

### 最優秀賞(6名)

No.	学年	学科	学籍番号	性	氏名	所属団体名	成績	大会名及び種目
1	1	B	111541		渡部 禎之	少林寺拳法	1位	第45回少林寺拳法全日本学生大会(男子単独演武の部)
2	4	P	108369		鍋倉 光	パワーリフティング	6位	2011年アジアパワーリフティング選手権大会(ジュニアの部) 93kg級
3	4	I	108439		星野 勇太	パワーリフティング	2位	第3回世界ジュニアベンチプレス選手権大会 66kg級
4	4	S	108428	*	藤浪 優希	ライフセービング	優勝	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会;女子ビーチフラッグス
5	4	I	108464	*	水間 菜登	ライフセービング	優勝	第24回全日本ライフセービングプール選手権大会;女子100mマネキントウ・ウイズフィン
6	4	I	108465	*	水間 菜愉	ライフセービング	優勝	第3回全日本学生ライフセービング・プール競技選手権大会;女子100mマネキントウ・ウイズフィン

### 優秀賞(6名)

No.	学年	学科	学籍番号	性	氏名	所属団体名	成績	大会名及び種目
1	3	B	109484		松本 元大	柔道(男子)	ベスト8	第30回全日本学生柔道体重別選手権大会 66kg級
2	4	B	108118	*	柿内 沙弥香	柔道(女子)	5位	平成23年度講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 63kg級
3	3	B	109475		町田 大祐	なぎなた	4位	第11回全日本男子なぎなた選手権大会(試合競技)
4	3	P	109477		松井 龍志	なぎなた	3位	第50回全日本学生なぎなた選手権大会(男子個人戦)
5	2	P	110333		竹澤 康輝	ライフセービング	2位	第26回全日本学生ライフセービング選手権大会;男子ビーチフラッグス
6	4	P	108053	*	伊藤 みつる	ライフセービング	2位	第37回全日本ライフセービング選手権大会;女子サーフスキーレース